

令和元年度

宇陀市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

宇陀市監査委員

宇 監 委 第 6 3 号
令和 2 年 8 月 2 8 日

宇陀市長 金 剛 一 智 様

宇陀市監査委員 籠 谷 順 司

宇陀市監査委員 上 田 徳

令和元年度宇陀市一般会計及び特別会計
決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、令和元年度宇陀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに決算附属書類を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和元年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算の概要	2
ア	一般会計	2
イ	特別会計	3
ウ	収入未済額の状況	4
エ	市債残高の状況	6
オ	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	歳入	8
ア	決算状況	8
イ	自主財源と依存財源	9
ウ	主な収入の状況	11
エ	収入未済額の状況	25
(2)	歳出	26
ア	決算状況	26
イ	節別歳出の状況	29
ウ	目的別歳出	31
3	特別会計	46
(1)	概要	46
ア	決算収支状況	46
イ	歳入	46
ウ	歳出	47
エ	一般会計繰入金	48
(2)	特別会計別決算状況	50
ア	宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	50

イ	宇陀市営霊苑事業特別会計	5 2
ウ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 3
エ	宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）	5 6
オ	宇陀市介護保険事業特別会計	5 8
カ	宇陀市下水道事業特別会計	6 1
キ	宇陀市土地取得事業特別会計	6 3
ク	宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	6 4
4	財産の状況	6 6
5	審査意見	6 8

凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として表示単位の1つ下の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「—」……………該当数値なし、算出不能又は無意味のもの

令和元年度宇陀市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、一般会計及び特別会計の令和元年度歳入歳出決算及び決算附属書類である。

- (1) 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- (2) 宇陀市営霊苑事業特別会計
- (3) 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定及び診療施設勘定）
- (4) 宇陀市介護保険事業特別会計
- (5) 宇陀市下水道事業特別会計
- (6) 宇陀市土地取得事業特別会計
- (7) 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

第2 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、係数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、会計管理者所管の関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員に対する質問等の方法により審査した。

第3 審査の期間

令和2年7月10日から同年8月27日まで

第4 審査の結果

令和元年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠されて作成されており、その係数は照合の結果、誤りのないものと認められ、会計処理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べる。

1 総括

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、302億7,670万3千円で、前年度に比べて3億7,063万8千円減少している。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入288億4,719万3千円に対し、歳出284億2,318万8千円で、前年度に比べて、歳入は2億1,850万8千円(0.8%)増加し、歳出は3億1,162万4千円(1.1%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2,603万4千円を控除した実質収支は、3億9,797万1千円となっている。また、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,222万5千円のマイナスとなっている。

決算総括表

(単位 金額:円、比率:%)

		令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入	一般会計	18,920,230,466	18,867,597,869	52,632,597	0.3
	特別会計	9,926,962,600	9,761,086,987	165,875,613	1.7
	合計	28,847,193,066	28,628,684,856	218,508,210	0.8
歳出	一般会計	18,436,699,840	18,263,356,262	173,343,578	0.9
	特別会計	9,986,487,769	9,848,207,738	138,280,031	1.4
	合計	28,423,187,609	28,111,564,000	311,623,609	1.1
歳入歳出	一般会計	483,530,626	604,241,607	△120,710,981	△20.0
	特別会計	△59,525,169	△87,120,751	27,595,582	△31.7
	合計	424,005,457	517,120,856	△93,115,399	△18.0
翌年度へ繰り越すべき財源	一般会計	26,034,000	76,923,920	△50,889,920	△66.2
	特別会計	—	—	—	—
	合計	26,034,000	76,923,920	△50,889,920	△66.2
実質収支	一般会計	457,496,626	527,317,687	△69,821,061	△13.2
	特別会計	△59,525,169	△87,120,751	27,595,582	△31.7
	合計	397,971,457	440,196,936	△42,225,479	△9.6

備考: 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

ア 一般会計

一般会計は、予算現額198億7,361万2千円に対し、決算額は、歳入189億2,023万円、歳出184億3,670万円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では5,263万3千円(0.3%)増加し、歳出では1億7,334万4千円(0.9%)増加している。

歳入については、「繰越金」や「自動車取得税交付金」、「市税」等が減少したものの、「繰入金」や「地方交付税」、「市債」等が増加したことによる。

一方、歳出については、「積立金」や「役務費」、「需用費」等が減少したものの、「繰出金」や「工事請負費」、「負担金、補助及び交付金」等が増加したことによる。

その結果、歳入歳出差引額は4億8,353万1千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2,603万4千円を差し引いた実質収支は、4億5,749万7千円となっている。

また、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6,982万1千円のマイナスとなっている。

イ 特別会計

特別会計全体では、予算現額104億309万1千円に対し、決算額は、歳入99億2,696万3千円、歳出99億8,648万8千円となっており、決算額を前年度と比べると、歳入では1億6,587万6千円(1.7%)増加し、歳出では1億3,828万円(1.4%)増加している。

これは、歳入では、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における回収管理組合返戻金や宇陀市営霊苑事業特別会計における霊苑管理料、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における繰越金、宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)における繰入金、宇陀市介護保険事業特別会計における保険料、宇陀市下水道事業特別会計における下水道使用料が減少したものの、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計における県支出金や宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における保険給付費等交付金、宇陀市介護保険事業特別会計における繰入金や国庫支出金、宇陀市下水道事業特別会計における市債や国庫支出金、宇陀市土地取得事業特別会計における繰入金、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における医療保険料などが増加したことによる。

歳出では、宇陀市営霊苑事業特別会計における霊苑基金積立金や宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における国民健康保険事業費給付金、宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)における医師派遣委託料や医療費、宇陀市介護保険事業特別会計における介護予防サービス等費や包括支援事業・任意事業費、宇陀市下水道事業特別会計における公債費や下水道費等が減少したものの、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における保険給付費や宇陀市介護保険事業特別会計における介護サービス等諸費、宇陀市下水道事業特別会計における公共下水道建設費、宇陀市土地取得事業特別会計における公債費、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計における後期高齢者医療広域連合給付金等が増加したことによる。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き、2億8,031万2千円の不足額が生じることとなった。

これらの結果、実質収支は5,952万5千円のマイナスとなっている。

なお、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,759万6千円のプラスとなっている。

ウ 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

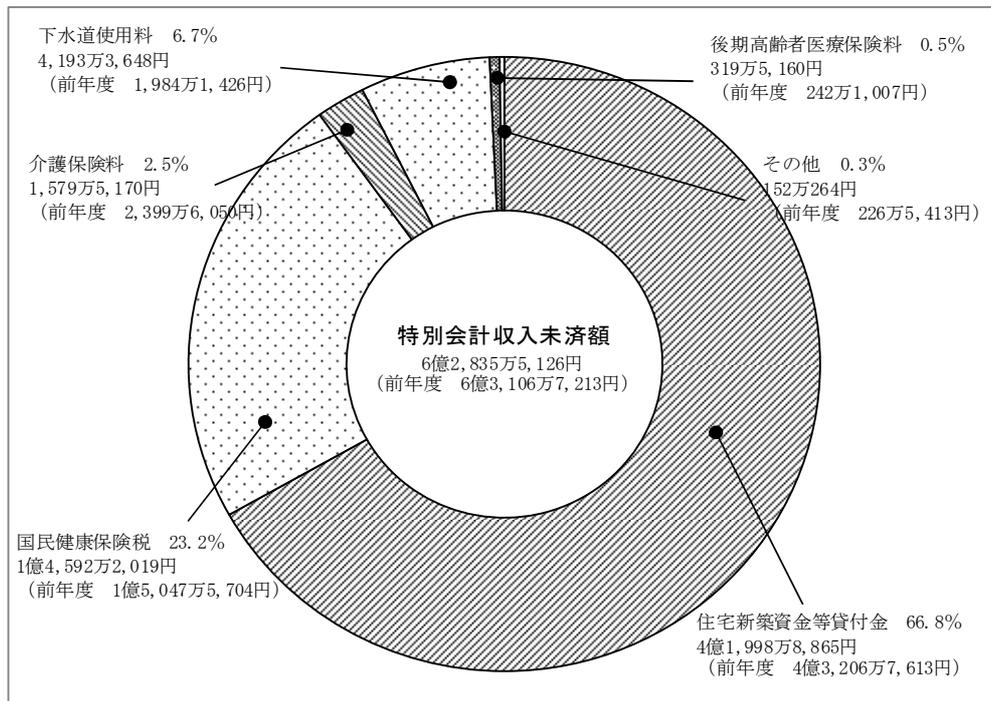
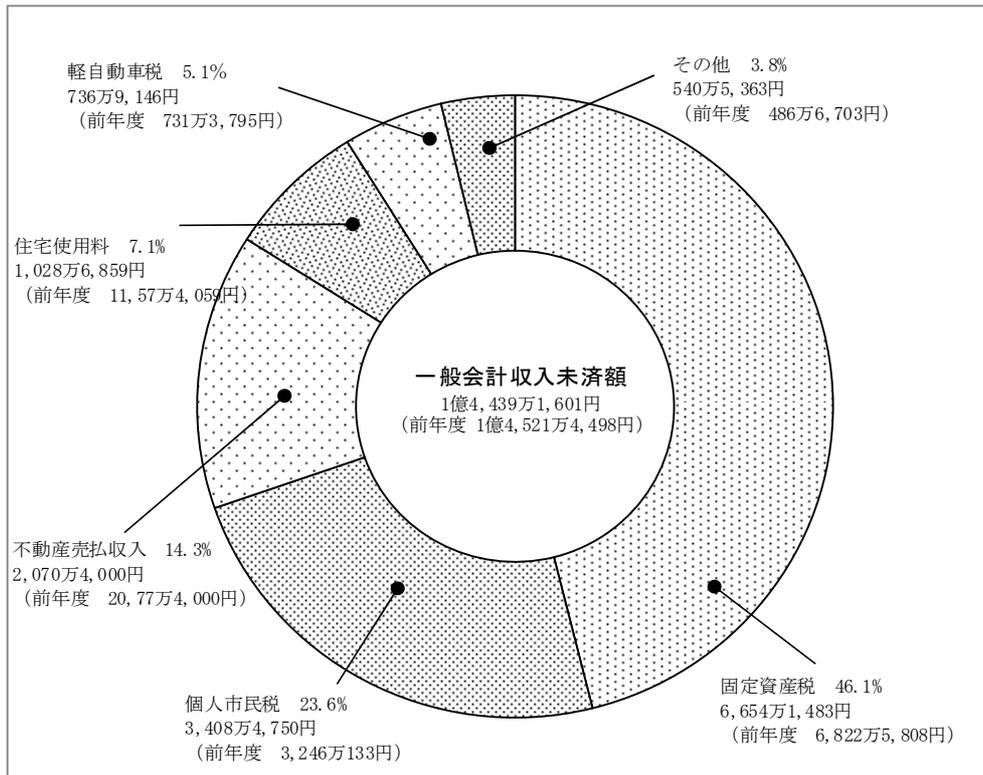
	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1	H30
一般会計	19,072,642,887	19,021,875,876	18,920,230,466	18,867,597,869	8,020,820	9,063,509	144,391,601	145,214,498	99.2	99.2
特別会計	10,576,428,055	10,410,593,417	9,926,962,600	9,761,086,987	21,110,329	18,439,217	628,355,126	631,067,213	93.9	93.8
計	29,649,070,942	29,432,469,293	28,847,193,066	28,628,684,856	29,131,149	27,502,726	772,746,727	776,281,711	97.3	97.3

一般会計における令和元年度の不納欠損額は802万1千円、収入未済額は1億4,439万2千円となっている。不納欠損は、市税と使用料によるもので、収入未済は、市税と負担金、財産収入、市営住宅使用料等によるものである。前年度に比べて、不納欠損額は104万3千円(11.5%)減少している。収入未済額は個人市民税や土地貸付収入等で増加したものの、固定資産税や市営住宅使用料、法人市民税等で減少したことにより、前年度に比べて82万3千円(0.6%)減少している。

特別会計全体では、令和元年度の不納欠損額は、2,111万円、収入未済額が、6億2,835万5千円となっている。不納欠損は、住宅新築資金等貸付金や国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料によるもので、収入未済額は、住宅新築資金等貸付金、霊苑管理料、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料によるものである。

前年度に比べて、不納欠損額は、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料等で減少したものの、住宅新築資金等貸付金や後期高齢者医療で増加したことにより、267万1千円(14.5%)増加している。収入未済額は、下水道使用料や後期高齢者医療で増加しているものの、住宅新築資金等貸付金や介護保険料、霊苑管理料、国民健康保険税が減少したことにより、271万2千円(0.4%)減少している。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた不納欠損額は、2,913万1千円、収入未済額は7億7,274万7千円となっている。前年度に比べて、不納欠損額は162万8千円(5.9%)増加となり、収入未済額は353万5千円(0.5%)減少している。



エ 市債残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の状況は、次のとおりである。

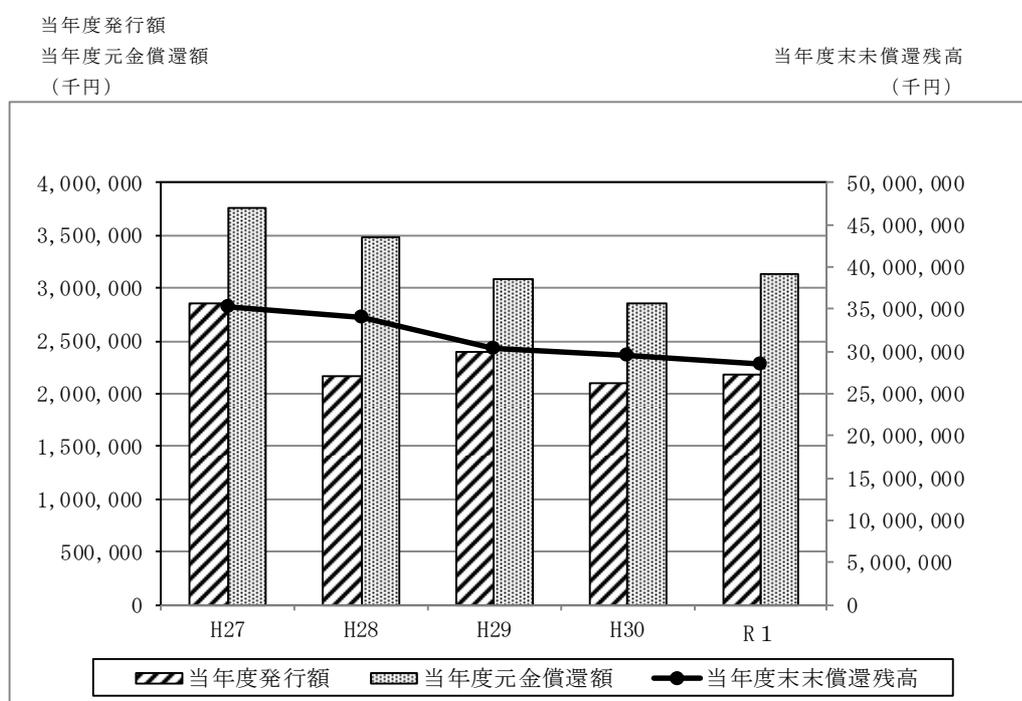
令和元年度における発行額は、21億7,410万円、元金償還額は31億2,785万8千円で、年度末残高は286億377万1千円となっている。

前年度に比べて、未償還残高は9億5,375万8千円(3.2%)減少している。

市債の状況

(単位 金額:千円)

一般会計・特別会計合計	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当年度発行額	2,854,300	2,164,800	2,389,900	2,096,000	2,174,100
当年度元金償還額	3,761,922	3,481,009	3,082,097	2,862,087	3,127,858
当年度末未償還残高	35,306,926	33,990,717	30,323,616	29,557,529	28,603,771



オ 財政状況

当年度の地方財政状況調査表(決算統計)を基に算出した普通会計ベースの財政指標は、次のとおりである。

普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、宇陀市では、一般会計及び特別会計のうち、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計及び宇陀市土地取得事業特別会計が含まれる。

経常収支比率は103.1%で、前年度に比べて2.7%悪化している。これは、歳出においては平成30年度まで減少傾向にあった公債費が増加し、歳入においては臨時財政対策債の減少が大きく影響している。

また、公債費負担比率は 21.3%で、前年度に比べて 1.9%悪化し、公債費比率、実質公債費比率においてもそれぞれ悪化している。また、実質公債費比率は、これまで年々改善していたが、前年度に比べて 0.3%悪化している。これは主として、公共用地先行取得等事業債の満期一括償還による。なお、市債残高は減少している。

また、財政力指数（3カ年平均）は、0.292 となっている。

財政指標の推移

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 財政力指数 (3カ年平均)	0.307	0.305	0.300	0.298	0.292
(単年度)	0.304	0.302	0.294	0.297	0.287
2 経常収支比率	95.1 %	97.6 %	99.3 %	100.4 %	103.1 %
3 公債費負担比率	23.2 %	21.8 %	20.4 %	19.4 %	21.3 %
4 公債費比率	15.4 %	14.1 %	13.0 %	11.8 %	13.7 %
5 実質公債費比率 (3カ年平均)	16.7 %	15.5 %	14.7 %	14.1 %	14.4 %
(単年度)	15.2 %	14.9 %	14.1 %	13.4 %	15.8 %

- 備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。
- $$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$
- 2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。
- $$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}}$$
- 3 「公債費負担比率」は、公債費の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。
- $$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$
- 4 「公債費比率」は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 「実質公債費比率」は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。この割合が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	予算現額		調定額		決算額(収入済額)								不納欠損額		収入未済額			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	構成比率	執行率	収入率	平成30年度	構成比率	執行率	収入率	対前年度増減額	対前年度増減率	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市 税 *	2,620,548,000	2,652,514,000	2,745,383,588	2,772,809,680	2,629,367,389	13.9	100.3	95.8	2,654,647,735	14.1	100.1	95.7	△ 25,280,346	△ 1.0	7,438,820	9,015,509	108,577,379	109,146,436
地 方 譲 与 税	192,756,000	157,587,000	186,514,016	165,273,000	186,514,016	1.0	96.8	100.0	165,273,000	0.9	104.9	100.0	21,241,016	12.9	0	0		0
利 子 割 交 付 金	4,600,000	8,087,000	4,197,000	7,839,000	4,197,000	0.0	91.2	100.0	7,839,000	0.0	96.9	100.0	△ 3,642,000	△ 46.5	0	0		0
配 当 割 交 付 金	24,500,000	23,398,000	28,026,000	24,597,000	28,026,000	0.1	114.4	100.0	24,597,000	0.1	105.1	100.0	3,429,000	13.9	0	0		0
株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	20,400,000	15,974,000	19,660,000	15,974,000	0.1	84.1	100.0	19,660,000	0.1	96.4	100.0	△ 3,686,000	△ 18.7	0	0		0
地方消費税交付金	463,692,000	486,849,000	462,200,000	486,752,000	462,200,000	2.4	99.7	100.0	486,752,000	2.6	100.0	100.0	△ 24,552,000	△ 5.0	0	0		0
ゴルフ場利用税交付金	59,000,000	54,700,000	59,352,544	59,063,608	59,352,544	0.3	100.6	100.0	59,063,608	0.3	108.0	100.0	288,936	0.5	0	0		0
自動車取得税交付金	27,900,000	56,575,000	27,602,169	56,397,000	27,602,169	0.1	98.9	100.0	56,397,000	0.3	99.7	100.0	△ 28,794,831	△ 51.1	0	0		0
環境性能割交付金	8,776,000	—	9,586,000	—	9,586,000	0.1	109.2	100.0	—	—	—	—	9,586,000	皆増	0	0		0
地方特例交付金	59,134,000	11,000,000	57,132,000	11,168,000	57,132,000	0.3	96.6	100.0	11,168,000	0.1	101.5	100.0	45,964,000	411.6	0	0		0
地 方 交 付 税	7,871,407,000	7,880,000,000	8,243,134,000	8,180,042,000	8,243,134,000	43.6	104.7	100.0	8,180,042,000	43.4	103.8	100.0	63,092,000	0.8	0	0		0
交通安全対策特別交付金	3,855,000	4,536,000	3,609,000	3,875,000	3,609,000	0.0	93.6	100.0	3,875,000	0.0	85.4	100.0	△ 266,000	△ 6.9	0	0		0
分担金及び負担金 *	161,947,000	180,676,000	147,704,363	168,234,650	146,011,175	0.8	90.2	98.9	166,443,402	0.9	92.1	98.9	△ 20,432,227	△ 12.3	0	0	1,693,188	1,791,248
使用料及び手数料 *	273,181,000	297,877,000	281,908,592	297,424,456	270,883,433	1.4	99.2	96.1	285,376,597	1.5	95.8	95.9	△ 14,493,164	△ 5.1	582,000	48,000	10,443,159	11,999,859
国 庫 支 出 金	2,068,237,000	2,062,262,000	1,916,620,025	1,868,813,362	1,916,620,025	10.1	92.7	100.0	1,868,813,362	9.9	90.6	100.0	47,806,663	2.6	0	0		0
県 支 出 金	1,084,542,000	1,087,093,000	1,009,639,431	1,006,849,985	1,009,639,431	5.3	93.1	100.0	1,006,849,985	5.3	92.6	100.0	2,789,446	0.3	0	0		0
財 産 収 入 *	42,916,000	52,393,000	49,427,074	56,625,022	26,988,011	0.1	62.9	54.6	35,489,359	0.2	67.7	62.7	△ 8,501,348	△ 24.0	0	0	22,439,063	21,135,663
寄 附 金 *	114,046,000	66,501,000	111,891,260	66,474,710	111,891,260	0.6	98.1	100.0	66,474,710	0.4	100.0	100.0	45,416,550	68.3	0	0		0
繰 入 金 *	1,273,345,000	915,545,000	874,286,368	715,308,476	874,286,368	4.6	68.7	100.0	715,308,476	3.8	78.1	100.0	158,977,892	22.2	0	0		0
繰 越 金 *	604,240,920	748,453,000	604,241,607	869,485,982	604,241,607	3.2	100.0	100.0	869,485,982	4.6	116.2	100.0	△ 265,244,375	△ 30.5	0	0		0
諸 収 入 *	194,389,000	200,350,000	213,413,850	224,382,945	212,175,038	1.1	109.1	99.4	223,241,653	1.2	111.4	99.5	△ 11,066,615	△ 5.0	0	0	1,238,812	1,141,292
市 債	2,701,600,000	3,456,700,000	2,020,800,000	1,960,800,000	2,020,800,000	10.7	74.8	100.0	1,960,800,000	10.4	56.7	100.0	60,000,000	3.1	0	0		0
合 計	19,873,611,920	20,423,496,000	19,072,642,887	19,021,875,876	18,920,230,466	100.0	95.2	99.2	18,867,597,869	100.0	92.4	99.2	52,632,597	0.3	8,020,820	9,063,509	144,391,601	145,214,498
自 主 財 源 *	5,284,612,920	5,114,309,000	5,028,256,702	5,170,745,921	4,875,844,281	25.8	92.3	97.0	5,016,467,914	26.6	98.1	97.0	△ 140,623,633	△ 2.8	8,020,820	9,063,509	144,391,601	145,214,498
依 存 財 源	14,580,223,000	15,309,187,000	14,034,800,185	13,851,129,955	14,034,800,185	74.2	96.3	100.0	13,851,129,955	73.4	90.5	100.0	183,670,230	1.3	0	0		0

備考: 1 執行率=決算額/予算現額

2 収入率=決算額/調定額

3 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

令和元年度の歳入は、予算現額 198 億 7,361 万 2 千円に対し、決算額は、189 億 2,023 万円となっている。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ、5,263 万 3 千円（0.3%）増加している。これは繰越金や自動車取得税交付金、市税等が減少したものの、繰入金や地方交付税、市債等が増加したことによる。

予算現額に対する執行率は 95.2%であり、繰越明許費による繰越を行ったことにより、市債（74.8%）等で低くなっている。

調定額に対する収入率は 99.2%で、市税が 95.8%、分担金及び負担金が 98.9%、使用料及び手数料が 96.1%、財産収入が 54.6%、諸収入が 99.4%となっている。

不納欠損額は 802 万 1 千円であり、市税と使用料及び手数料である。

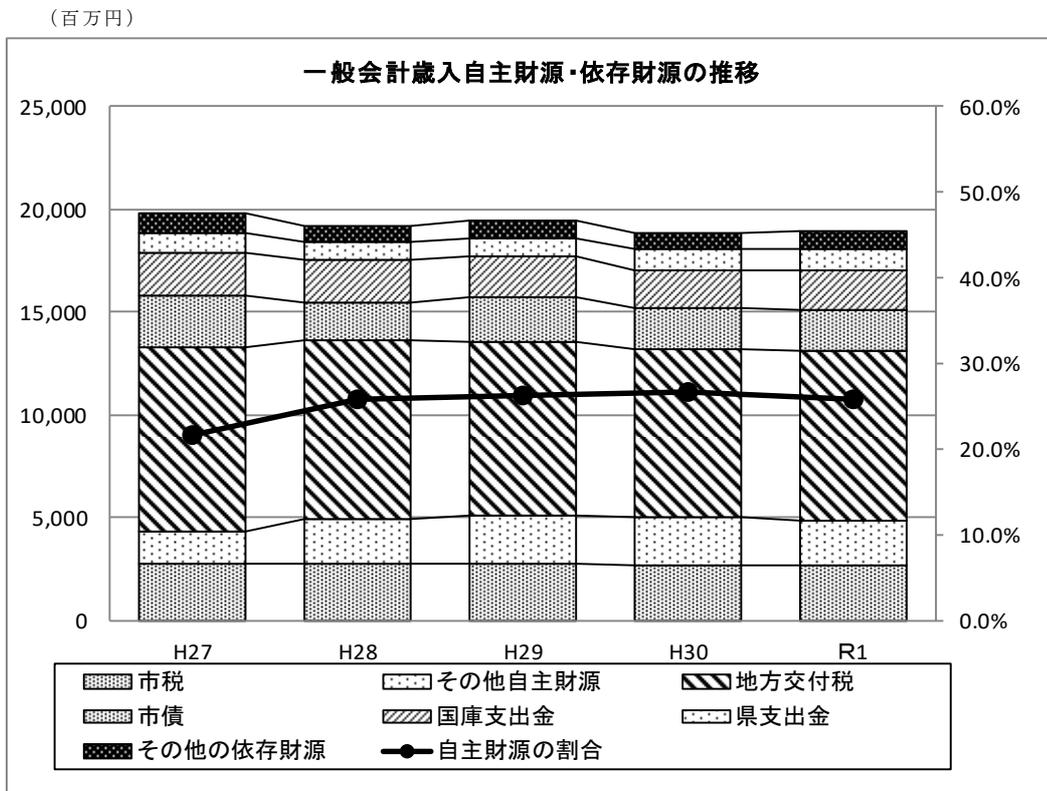
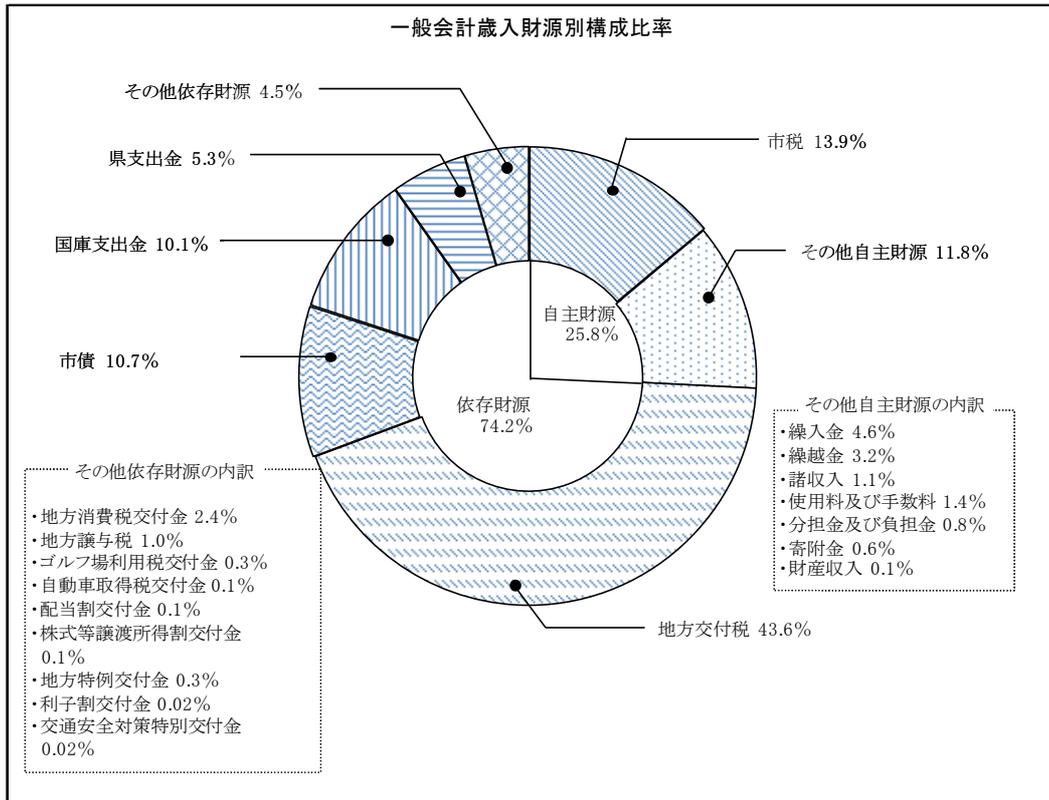
収入未済額は 1 億 4,439 万 2 千円であり、主な内訳は、市税 1 億 857 万 7 千円、分譲宅地売払収入等の財産収入 2,243 万 9 千円、公営住宅使用料等の使用料及び手数料 1,044 万 3 千円、給食負担金等の分担金及び負担金 169 万 3 千円、水洗便所改造資金貸付金償還金等の諸収入 123 万 9 千円である。

イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に収入し得る自主財源と、国・県の政策により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に区分すると、自主財源は 48 億 7,584 万 4 千円、依存財源は 140 億 3,480 万円となっている。自主財源が歳入全体に占める割合は 25.8%で、前年度に比べて 0.8%減少している。

自主財源では、「寄附金」や「繰入金」が増加したものの、「繰越金」や「市税」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」等が減少している。

一方、依存財源では、「自動車取得税交付金」や「地方消費税交付金」、「株式譲渡所得割交付金」等が減少しているものの、「地方交付税」や「市債」、「国庫支出金」、「地方特例交付金」、「地方譲与税」等が増加している。



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。

(7) 市税

予算現額 26 億 2,054 万 8 千円に対し、決算額は、26 億 2,936 万 7 千円で、881 万 9 千円上回っている（執行率 100.3%）。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、2,528 万円（1.0%）減少している。歳入に占める市税の割合は 13.9%で、前年度に比べて 0.2%減少している。

科目別の市税収入状況を見ると、次のとおりである。

市税収入の状況

（単位 金額：円、比率：%）

税目	令和元年度					平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
市 民 税	1,211,327,049	46.1	1,441,867	34,666,750	97.1	1,244,032,019	46.9	△ 32,704,970	△ 2.6
個 人	1,115,244,849	42.4	1,003,467	34,084,750	96.9	1,157,249,319	43.6	△ 42,004,470	△ 3.6
法 人	96,082,200	3.7	438,400	582,000	98.9	86,782,700	3.3	9,299,500	10.7
固定資産税	1,168,056,872	44.4	5,348,353	66,541,483	94.2	1,166,904,850	44.0	1,152,022	0.1
軽自動車税	103,394,449	3.9	648,600	7,369,146	92.8	100,499,179	3.8	2,895,270	2.9
市たばこ税	146,589,019	5.6	—	—	100.0	143,211,687	5.4	3,377,332	2.4
合 計	2,629,367,389	100.0	7,438,820	108,577,379	95.8	2,654,647,735	100.0	△ 25,280,346	△ 1.0

- 備考： 1 収入率＝決算額（収入済額）／調定額×100
 2 調定額＝決算額＋不納欠損額＋収入未済額
 3 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

市民税の決算額は、12 億 1,132 万 7 千円で、市税収入の 46.1%を占めているものの、前年度に比べて 3,270 万 5 千円（2.6%）減少している。内訳は、個人分が 11 億 1,524 万 5 千円で、勤労世代の減少や労働環境の変化などにより、前年度に比べて 4,200 万 4 千円（3.6%）減少している。法人分は、9,608 万 2 千円で、前年度に比べて 930 万円（10.7%）増加している。

固定資産税の決算額は 11 億 6,805 万 7 千円で、市税収入の 44.4%を占めている。前年度に比べて 115 万 2 千円（0.1%）増加している。これは、新築住宅件数の増加や新築軽減措置完了による。

軽自動車税の決算額は 1 億 339 万 4 千円で、市税収入の 3.9%を占めている。前年度に比べて 289 万 5 千円（2.9%）増加している。これは、前年度に比べて課税対象台数は減少しているものの、平成 26 年度及び 27 年度の税制改正に伴う軽自動車税の増税及び経年重課により、1 台に係る単価が上がったことによる。

市たばこ税の決算額は 1 億 4,658 万 9 千円で、市税収入の 5.6%を占めている。前年度に比べて 337 万 7 千円（2.4%）増加している。

不納欠損額は、個人市民税で100万3千円、法人市民税で43万8千円、固定資産税で534万8千円、軽自動車税で64万9千円となっている。これは、地方税法の規定に基づき欠損処理されている。

収入未済額は、1億857万7千円で、収入率が改善したことや債権の適正管理の取り組みにより、前年度に比べて2,528万円（1.0%）減少している。

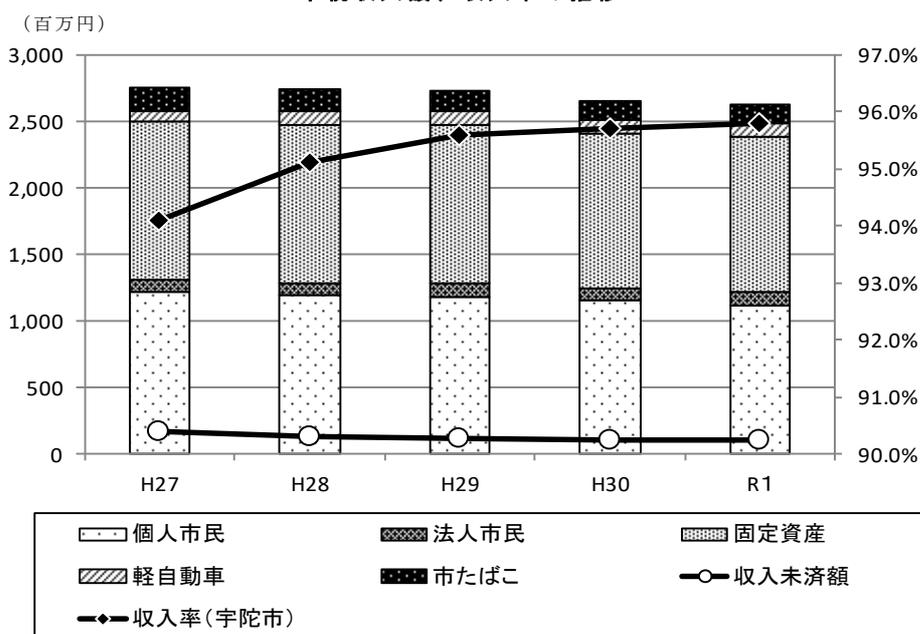
収入率は95.8%で、前年度に比べて0.1%改善している。

なお、現年課税分・滞納繰越分別の対前年度比較、市税収入の推移は次のとおりである。

（単位 金額：円、比率：%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	収入率	決算額	収入率		
現 年 課 税 分	2,610,625,931	99.0	2,631,051,060	99.1	△ 20,425,129	△ 0.8
市 民 税	1,203,489,562	99.1	1,235,140,213	99.3	△ 31,650,651	△ 2.6
個 人	1,107,735,362	99.1	1,148,497,513	99.3	△ 40,762,151	△ 3.5
法 人	95,754,200	99.8	86,642,700	99.5	9,111,500	10.5
固 定 資 産 税	1,158,565,060	98.9	1,153,587,860	99.0	4,977,200	0.4
軽 自 動 車 税	101,982,290	98.0	99,111,300	97.7	2,870,990	2.9
市 た ば こ 税	146,589,019	100.0	143,211,687	100.0	3,377,332	2.4
滞 納 繰 越 分	18,741,458	17.2	23,596,675	19.8	△ 4,855,217	△ 20.6
市 民 税	7,837,487	23.4	8,891,806	22.7	△ 1,054,319	△ 11.9
個 人	7,509,487	23.2	8,751,806	22.9	△ 1,242,319	△ 14.2
法 人	328,000	28.6	140,000	16.0	188,000	134.3
固 定 資 産 税	9,491,812	13.9	13,316,990	18.2	△ 3,825,178	△ 28.7
軽 自 動 車 税	1,412,159	19.3	1,387,879	20.1	24,280	1.7
市 た ば こ 税	—	—	—	—	—	—
合 計	2,629,367,389	95.8	2,654,647,735	95.7	△ 25,280,346	△ 1.0

市税収入額、収入率の推移



(イ) 地方譲与税

予算現額 1 億 9,275 万 6 千円に対し、決算額は 1 億 8,651 万 4 千円で、差引 624 万 2 千円下回っている（執行率 96.8%）。決算額の主な内訳は、自動車重量譲与税 1 億 2,147 万 8 千円、地方揮発油譲与税 4,218 万 1 千円、森林環境譲与税 2,285 万 5 千円である。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、低燃費車両への乗り換え需要の増加などにより 2,124 万 1 千円（12.9%）増加している。

(ウ) 利子割交付金

金融機関等から利子の支払いを受けるときに課税される税を財源として交付される利子割交付金は、予算現額 460 万円に対し、決算額は 419 万 7 千円で、差引 40 万 3 千円下回っている（執行率 91.2%）。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、364 万 2 千円（46.5%）減少している。

(エ) 配当割交付金

上場株式等の配当に課税される税を財源として県から交付される配当割交付金は、予算現額 2,450 万円に対し、決算額は 2,802 万 6 千円で、差引 352 万 6 千円上回っている（執行率 114.4%）。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、342 万 9 千円（13.9%）増加している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡により発生した所得に対して課税される税を財源として交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,900 万円に対し、決算額は 1,597 万 4 千円で、差引 302 万 6 千円下回っている（執行率 84.1%）。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、368 万 6 千円（18.7%）減少している。

(カ) 地方消費税交付金

地方消費税を財源として交付される地方消費税交付金は、予算現額 4 億 6,369 万 2 千円に対し、決算額は 4 億 6,220 万円で、差引 149 万 2 千円下回っている（執行率 99.7%）。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、2,455 万 2 千円（5.0%）減少している。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

県に集められるゴルフ場利用税を財源として、ゴルフ場所在市町村に交付されるゴルフ場利用税交付金は、予算現額 5,900 万円に対し、決算額は 5,935 万 3 千円で、差引 35 万 3 千円上回っている（執行率 100.6%）。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、28万9千円(0.5%)増加している。

(ク) 自動車取得税交付金

自動車の取得の際に課税する自動車取得税を財源として交付される自動車取得税交付金は、予算現額2,790万円に対し、決算額は2,760万2千円で、差引29万8千円下回っている(執行率98.9%)。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、2,879万5千円(51.1%)減少している。これは、令和元年度税制改正で自動車取得税が廃止、令和元年10月から新たに環境性能割交付金が導入されたことによる。

(ケ) 環境性能割交付金

令和元年度税制改正に伴い自動車取得税が廃止され、令和元年10月から新たに導入された自動車の取得の際に課税する環境性能割を財源として交付される環境性能割交付金であるが、予算現額877万6千円に対し、決算額は958万6千円で、差引81万円上回っている(執行率109.2%)。

(コ) 地方特例交付金

国の施策である恒久的な減税により減収となった地方税の一部を補填するためなどに交付される地方特例交付金は、予算現額5,913万4千円に対し、決算額は5,713万2千円で、差引200万2千円下回っている(執行率96.6%)。内訳は住宅借入金等特別税額控除分である。

なお、令和元年度の決算額を前年度と比べると、子ども・子育て支援臨時交付金4,022万9千円を受け入れたことにより、4,596万4千円(411.6%)増加している。

(カ) 地方交付税

予算現額78億7,140万7千円に対し、決算額は82億4,313万4千円で、差引3億7,172万7千円上回っている(執行率104.7%)。決算額の内訳は、普通交付税71億3,190万5千円、特別交付税11億1,122万9千円である。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少している。これは主として、合併算定替の縮減による減少、公債費の増加等による。

なお、依然として地方交付税の財源不足が生じていることから、不足を補うための臨時財政対策債の発行が引き続き認められている。令和元年度は、3億5,480万円の臨時財政対策債を発行している。

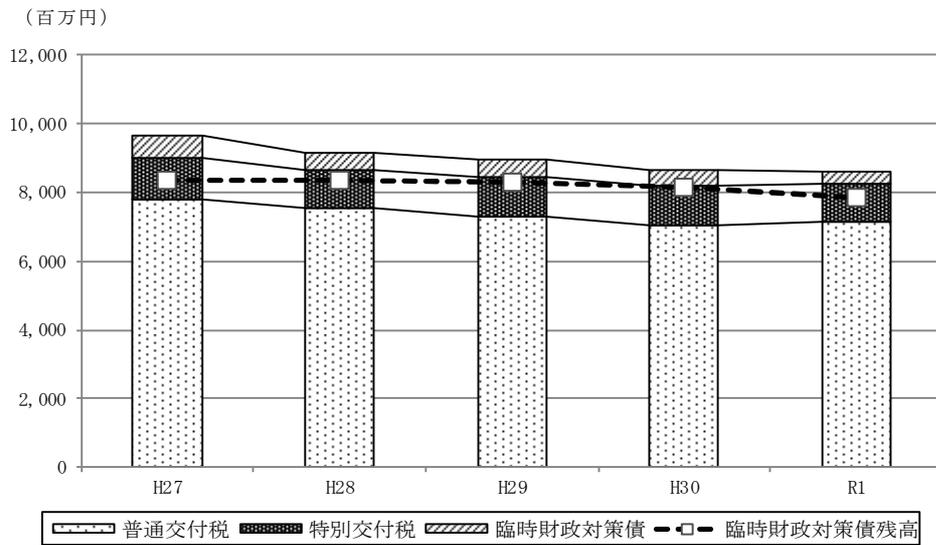
地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。

地方交付税と臨時財政対策債の状況

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	対前年度増減額	対前年度 増減率
地 方 交 付 税	8,243,134,000	8,180,042,000	63,092,000	0.8
普通交付税	7,131,905,000	7,051,967,000	79,938,000	1.1
特別交付税	1,111,229,000	1,128,075,000	△ 16,846,000	△ 1.5
臨時財政対策債発行額	354,800,000	472,800,000	△ 118,000,000	△ 25.0
合 計	8,597,934,000	8,652,842,000	△ 54,908,000	△ 0.6

備考: 令和元年度末の臨時財政対策債残高は、78億6,397万8千円である。



(シ) 交通安全対策特別交付金

交通反則金を財源として、交通事故の発生を防ぐために交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 385 万 5 千円に対し、決算額は 360 万 9 千円で、差引 24 万 6 千円下回っている (執行率 93.6%)。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、26 万 6 千円 (6.9%) 減少している。

(ス) 分担金及び負担金

予算現額 1 億 6,194 万 7 千円に対し、決算額は 1 億 4,601 万 1 千円で、差引 1,593 万 6 千円下回っている (執行率 90.2%)。

決算の内訳は、分担金では農林水産業費分担金で農林業施設災害復旧費分担金 4 万 1 千円、治山施設災害復旧費分担金 731 万 1 千円である。

負担金では、保育所保護者負担金や園児主食費負担金、こども園児給食負担金等の民生費負担金 4,942 万 7 千円、小・中学校及び幼稚園の給食負担金等の教育費負担金 8,923 万 2 千円である。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、2,043万2千円(12.3%)減少している。主な要因は、分担金において、治山施設災害復旧費分担金が増加したものの、農地農業用施設災害復旧事業分担金が減少し、負担金においては、保育所保護者負担金や小学校給食負担金、中学校給食負担金等が減少したことによる。

収入未済額は、169万3千円で、内訳はこども園児給食負担金が3万9千円、給食負担金が165万5千円(小学校分86万9千円、中学校分78万6千円)である。収入未済額は、前年度に比べて、児童福祉費負担金で3万9千円増加したものの、社会福祉費負担金で8万4千円、保健体育費負担金で5万1千円、それぞれ減少している。

なお、分担金及び負担金の内訳と対前年度増減は次のとおりである。

分担金及び負担金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度					平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
分 担 金	7,352,570	5.0	—	—	100.0	5,002,989	3.0	2,349,581	47.0
農林水産業費分担金	7,352,570	5.0	—	—	100.0	5,002,989	3.0	2,349,581	47.0
負 担 金	138,658,605	95.0	—	1,693,188	98.8	161,440,413	97.0	△ 22,781,808	△ 14.1
民生費負担金	49,426,547	33.9	—	38,500	99.9	59,035,360	35.5	△ 9,608,813	△ 16.3
教育費負担金	89,232,058	61.1	—	1,654,688	98.2	102,405,053	61.5	△ 13,172,995	△ 12.9
合 計	146,011,175	100.0	—	1,693,188	98.9	166,443,402	100.0	△ 20,432,227	△ 12.3

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(七) 使用料及び手数料

予算現額2億7,318万1千円に対し、決算額は2億7,088万3千円で、差引229万8千円下回っている(執行率99.2%)。決算額の内訳は、使用料では電柱使用料や芸術の森観覧料、駐車場使用料、総合センター使用料、デマンド型乗合タクシー使用料等の総務使用料2,506万2千円、公営住宅使用料や平成榛原子供のもり公園駐車場使用料、高萩台自転車駐車場使用料、道路占用料等の土木使用料7,184万1千円、保育所使用料やこども園使用料、一時保育使用料等の民生使用料3,774万9千円、温水プール使用料や幼稚園使用料、総合体育館使用料、大宇陀ふれあい交流ドーム使用料等の教育使用料2,377万1千円、火葬場使用料の衛生使用料1,794万8千円、毛皮革工場団地用水使用料やナシガ谷前処理場使用料等の商工使用料723万円、榛原農林会館使用料等の農林水産業使用料30万5千円である。

手数料では、廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等の衛生手数料7,062万1千円、戸籍や住民票の交付に係る手数料等の総務手数料1,604万円などである。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、1,449万3千円(5.1%)減少している。主な要因は、使用料において火葬場使用料や道路占用料、都市公園等使用料等が増加し、手数料において廃棄物処理手数料やごみ持込手数料等が増加したものの、使用料において保育所使用料やこども園使用料、公営住宅使用料、幼稚園使用料等が減少したことによる。

収入未済額は、1,044万3千円で、内訳は主に住宅使用料1,028万7千円と児童福祉使用料15万6千円である。収入未済額は、徴収の取組みの結果、年々減少しており、住宅使用料の収入未済額は、前年度に比べて128万7千円(11.1%)減少している。

なお、使用料及び手数料の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度					平成30年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
使 用 料	183,906,306	67.9	582,000	10,443,159	94.6	199,951,144	70.1	△ 16,044,838	△ 8.0
総務使用料	25,062,013	9.3	—	—	100.0	23,053,351	8.1	2,008,662	8.7
民生使用料	37,749,380	13.9	—	156,300	99.6	49,250,940	17.3	△ 11,501,560	△ 23.4
衛生使用料	17,948,100	6.6	—	—	100.0	16,980,100	6.0	968,000	5.7
農林水産業使用料	304,896	0.1	—	—	100.0	376,826	0.1	△ 71,930	△ 19.1
商工使用料	7,230,257	2.7	—	—	100.0	7,615,655	2.7	△ 385,398	△ 5.1
土木使用料	71,840,934	26.5	582,000	10,286,859	86.9	73,573,825	25.8	△ 1,732,891	△ 2.4
教育使用料	23,770,726	8.8	—	—	100.0	29,100,447	10.2	△ 5,329,721	△ 18.3
手 数 料	86,977,127	32.1	—	—	100.0	85,425,453	29.9	1,551,674	1.8
総務手数料	16,039,677	5.9	—	—	100.0	16,225,713	5.7	△ 186,036	△ 1.1
民生手数料	600	0.0	—	—	100.0	900	0.0	△ 300	△ 33.3
衛生手数料	70,621,150	26.1	—	—	100.0	68,926,740	24.2	1,694,410	2.5
農林水産業手数料	52,200	0.0	—	—	100.0	50,400	0.0	1,800	3.6
土木手数料	263,500	0.1	—	—	100.0	221,700	0.1	41,800	18.9
合 計	270,883,433	100.0	582,000	10,443,159	96.3	285,376,597	100.0	△ 14,493,164	△ 5.1

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

(7) 国庫支出金

予算現額20億6,823万7千円に対し、決算額は19億1,662万円で、差引1億5,161万7千円下回っている(執行率92.7%)。繰越明許費による繰り越しを行ったことにより、執行率は低くなっている。

決算の内訳は、国庫負担金14億64万2千円、国庫補助金4億8,786万7千円、国庫委託金2,811万1千円である。

主なものは、国庫負担金では、生活保護費負担金や自立支援給付費負担金、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付負担金、児童扶養手当負担金、国民健康保険基盤安定負担金(保険者支援制度分)、障害者医療費負担金等の民生費国庫負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の災害復旧費国庫負担金である。

国庫補助金では、社会資本整備総合交付金や地域住宅政策交付金、街なみ環境整備事業費補助金等の土木費国庫補助金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、ブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金、史跡森野旧薬園保存整備事業費補助金、発掘調査費補助金等の教育費国庫補助金、子ども・子育て支援交付金や地域生活支援事業費補助金、保育対策総合支援事業費補助金等の民生費国庫補助金、プレミアム付商品券事務費補助金等の商工費国庫補助金、美しい森林づくり基盤整備事業交付金の農林水産業費国庫補助金、地方創生推進交付金や個人番号カード交付事業費補助金等の総務費国庫補助金等である。

国庫委託金では、参議院議員選挙等委託金等の総務費国庫委託金、国民年金事務費委託金等の民生費国庫委託金である。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、4,780万7千円(2.6%)増加している。その要因は、国庫負担金は前年度に比べて減少しており、自立支援給付負担金や障害者医療費負担金、低所得者保険料軽減負担金等が増加したものの、生活保護費負担金や児童手当負担金、公共土木施設災害復旧費負担金等が減少したことによる。

また、国庫補助金は前年度に比べて増加しており、その要因は、社会資本整備総合交付金やブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金、子ども・子育て支援交付金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業費補助金、発掘調査費補助金等が増加したことによる。

国庫委託金は前年度に比べて増加しており、その要因は、参議院議員選挙費委託金等が増加したことによる。

国庫支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

国庫支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
国 庫 負 担 金	1,400,642,204	73.1	1,533,227,012	△ 132,584,808	△ 8.6
民生費国庫負担金	1,392,418,204	72.6	1,363,505,012	28,913,192	2.1
災害復旧費国庫負担金	8,224,000	0.4	169,722,000	△ 161,498,000	△ 95.2
国 庫 補 助 金	487,867,336	25.5	326,734,819	161,132,517	49.3
総務費国庫補助金	22,839,816	1.2	19,723,777	3,116,039	15.8
民生費国庫補助金	57,418,000	3.0	47,631,000	9,787,000	20.5
衛生費国庫補助金	6,737,000	0.4	4,945,000	1,792,000	36.2
農林水産業費国庫補助金	28,947,000	1.5	35,288,000	△ 6,341,000	△ 18.0
商工費国庫補助金	35,720,330	—	—	35,720,330	皆増
土木費国庫補助金	192,534,000	10.0	133,316,500	59,217,500	44.4
教育費国庫補助金	136,601,190	7.1	64,259,542	72,341,648	112.6
災害復旧費国庫補助金	7,070,000	—	21,571,000	△ 14,501,000	△ 67.2
国 庫 委 託 金	28,110,485	1.5	8,851,531	19,258,954	217.6
総務費国庫委託金	20,288,246	1.1	380,000	19,908,246	5,239.0
民生費国庫委託金	7,822,239	0.4	8,471,531	△ 649,292	△ 7.7
合 計	1,916,620,025	100.0	1,868,813,362	47,806,663	2.6

(タ) 県支出金

予算現額 10 億 8,454 万 2 千円に対し、決算額は 10 億 963 万 9 千円で、差引 7,490 万 3 千円下回っている（執行率 93.1%）。

決算額の内訳は、県負担金 5 億 7,625 万 3 千円、県補助金 3 億 3,899 万 2 千円、県委託金 9,439 万 4 千円である。主なものは、県負担金では、自立支援給付費負担金や国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付負担金、障害者医療費負担金などの民生費県負担金、地籍調査事業費負担金や農業委員会交付金の農林水産業費県負担金、予防接種事故対策費負担金の衛生費県負担金である。

県補助金では、心身障害者医療費助成事業補助金や子ども医療費助成事業補助金、精神障害者医療費助成事業補助金、隣保館運営費補助金、重度心身障害老人等医療費助成事業補助金等の民生費県補助金、宮奥ダム計装設備更新事業補助金、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金、青年就農給付金等の農林水産業費県補助金、ナシガ谷前処理場運営補助金や毛屑、ニベ焼却処理運営費補助金等の商工費県補助金、うだ・アニマルパーク進入路整備事業補助金等の土木費県補助金等である。

県委託金では、県民税徴収事務委託金や知事及び県議会議員選挙費委託金、農業センサス事務交付金等の総務費県委託金、森林環境税施業放置林整備事業委託金等の農林水産業費県委託金、県営住宅管理事務委託金等の土木費県委託金等である。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、278 万 9 千円（0.3%）増加している。県負担金は前年度に比べて増加しておりその要因は、国民健康保険基盤安定負担金や後期高齢者医療保険基盤安定負担金等が減少したものの、自立支援給付費負担金、地籍調査事業費負担金等が増加したことによる。

県補助金は前年度に比べて減少しておりその要因は、宮奥ダム計装設備更新事業補助金や青年就農給付金、重要伝統的建造物群保存地区保存事業補助金等が増加したものの、農地農業用施設災害復旧事業補助金や市町村とのまちづくり検討事業補助金、史跡宇陀松山城跡保存整備事業費補助金、消防力強化支援事業補助金等が減少したことによる。

県委託金は前年度に比べて増加しておりその要因は、知事及び県議会議員選挙費委託金や農業センサス事務交付金等が増加したことによる。

なお、県支出金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

県支出金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率			
県 負 担 金	576,252,699	57.1	549,177,331	27,075,368	4.9
民生費県負担金	539,447,938	53.4	521,389,081	18,058,857	3.5
衛生費県負担金	8,224,761	0.8	7,829,250	395,511	5.1
農林水産業費県負担金	28,580,000	2.8	19,959,000	8,621,000	43.2
消防費県負担金	—	—	—	—	—
県 補 助 金	338,992,327	33.6	369,131,724	△ 30,139,397	△ 8.2
総務費県補助金	6,608,000	0.7	12,839,000	△ 6,231,000	△ 48.5
民生費県補助金	129,967,680	12.9	121,320,244	8,647,436	7.1
衛生費県補助金	10,336,000	1.0	9,699,000	637,000	6.6
農林水産業費県補助金	121,392,664	12.0	93,217,568	28,175,096	30.2
商工費県補助金	26,182,000	2.6	26,145,000	37,000	0.1
土木費県補助金	15,738,500	1.6	16,293,000	△ 554,500	△ 3.4
消防費県補助金	429,000	0.0	1,329,000	△ 900,000	△ 67.7
教育費県補助金	18,463,000	1.8	16,214,000	2,249,000	13.9
災害復旧費県補助金	9,875,483	1.0	72,074,912	△ 62,199,429	△ 86.3
県 委 託 金	94,394,405	9.3	88,540,930	5,853,475	6.6
総務費県委託金	62,850,603	6.2	57,915,947	4,934,656	8.5
民生費県委託金	293,000	0.0	307,000	△ 14,000	△ 4.6
農林水産業費県委託金	30,272,900	3.0	29,236,370	1,036,530	3.5
商工費県委託金	60,000	0.0	60,000	—	—
土木費県委託金	725,250	0.1	825,249	△ 99,999	△ 12.1
教育費県委託金	192,652	0.0	196,364	△ 3,712	△ 1.9
合 計	1,009,639,431	100.0	1,006,849,985	2,789,446	0.3

(フ) 財産収入

予算現額4,291万6千円に対し、決算額は2,698万8千円で、差引1,592万8千円下回っている（執行率62.9%）。

決算額の内訳は、財産運用収入1,887万7千円、財産売払収入811万1千円である。主なものは、財産貸付収入、不動産売払収入、利子及び配当金、公用車売払収入、電気売払収入等である。なお、令和元年度に売却した土地や建物は、観光駐車場整備事業用地の残地と法定外公共物（里道・水路）の売却によるものである。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、850万1千円（24.0%）減少している。これは主として、財産貸付収入や物品売払収入が増加したものの、土地売払収入や利子及び配当金、公用車売払収入、電気売払収入、不動産売払収入が減少したことによる。

収入未済額は、大宇陀地域建物貸付収入に係る財産貸付収入で137万3千円、榛原土地貸付収入に係る財産貸付収入で36万2千円、分譲宅地に係る不動産売払収入で2,070万4千円、前年度に比べて130万3千円（6.1%）増加している。

なお、財産収入の内訳と対前年度増減、分譲宅地等に係る状況は次のとおりである。

財産収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度					平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
財産運用収入	18,876,856	69.9	—	1,735,063	91.6	20,220,289	57.0	△ 1,343,433	△ 6.6
財産貸付収入	15,842,252	58.7	—	1,735,063	90.1	15,729,685	44.3	112,567	0.7
利子及び配当金	3,034,604	11.2	—	—	100.0	4,490,604	12.7	△ 1,456,000	△ 32.4
財産売払収入	8,111,155	30.1	—	20,704,000	28.1	15,269,070	43.0	△ 7,157,915	△ 46.9
不動産売払収入	3,878,750	14.4	—	20,704,000	15.8	10,011,815	28.2	△ 6,133,065	△ 61.3
物品売払収入	184,890	0.7	—	—	100.0	1,000	0.0	183,890	18,389.0
電気売払収入	905,130	3.4	—	—	100.0	947,359	2.7	△ 42,229	△ 4.5
公用車売払収入	3,142,385	11.6	—	—	100.0	4,308,896	12.1	△ 1,166,511	△ 27.1
合 計	26,988,011	100.0	—	22,439,063	54.6	35,489,359	100.0	△ 8,501,348	△ 24.0

備考: 1 収入率=決算額(収入済額)／調定額×100

2 調定額=決算額+不納欠損額+収入未済額

同和対策事業により地域の住宅環境を整備するため、昭和56年度から小集落地区改良事業及び地方改善施設整備事業を実施し、宅地を分譲した。分譲済みにもかかわらず登記等の遅れにより本契約に移行できなかった宅地について、前年度に引き続き、対象者と契約事項に係る交渉を進めている。今後、仮契約から本契約へ移行する必要がある区画は3区画となっている。

収入未済額は、2,070万4千円、7区画であり、未分譲宅地については、当年度末時点で26区画を販売中である。

また事業残地については、令和元年度末時点で、43区画となっている。隣接する住民等へ売却すべく交渉を進めている。

分譲宅地等の状況

○分譲済宅地等の状況

(単位 金額:千円)

平成26年3月31日時点				平成27年3月31日時点					
				本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	契約又は仮契約金額	H25年度末以前の入金済額	残額	区画数	H26年度入金済額	滞納額	H27年度以降入金予定額	区画数	残額
27 区画	272,877	186,532	86,345	23 区画	2,458	10,002	27,708	4 区画	46,177

平成28年3月31日時点						
本契約済区画					本契約を締結すべきもの	
区画数	H27年度入金済額	不納欠損額	滞納額	H28年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	1,350	852	16,388	19,120	4 区画	46,177

平成29年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H28年度入金済額	滞納額	H29年度以降入金予定額	区画数	残額
23 区画	1,870	17,326	16,312	4 区画	46,177

平成30年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H29年度入金済額	滞納額	H30年度以降入金予定額	区画数	残額
24 区画	6,317	18,104	16,426	3 区画	38,968

平成31年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	H30年度入金済額	滞納額	H31年度以降入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,780	20,774	11,976	3 区画	38,968

令和2年3月31日時点					
本契約済区画				本契約を締結すべきもの	
区画数	R1年度入金済額	滞納額	R2年度以降入金予定額	区画数	残額
24 区画	1,330	20,704	10,716	3 区画	38,968

(ツ) 寄附金

予算現額 1 億 1,404 万 6 千円に対し、決算額は 1 億 1,189 万 1 千円で、差引 215 万 5 千円下回っている(執行率 98.1%)。決算額の内容は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金等である。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、4,541 万 7 千円 (68.3%) 増加している。

(テ) 繰入金

予算現額 12 億 7,334 万 5 千円に対し、決算額は 8 億 7,428 万 6 千円で、差引 3 億 9,905 万 9 千円下回っている(執行率 68.7%)。決算額の主な内訳は、財政調整基金繰入金や減債基金繰上金、地域づくり推進基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、森林環境整備促進基金等の基金繰入金や特別会計からの繰入金などである。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、1億5,897万8千円(22.2%)増加している。これは主として、基金繰入金において財政調整基金繰入金や地域づくり推進基金繰入金等が減少したものの、減債基金繰入金や森林環境整備促進基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、福祉活動基金繰入金等が増加したことによる。

なお、繰入金の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

繰入金収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成 比率			
基 金 繰 入 金	868,103,368	99.3	709,125,476	158,977,892	22.4
地 域 づ くり 推 進 基 金 繰 入 金	108,382,742	12.4	143,701,749	△ 35,319,007	△ 24.6
水 質 浄 化 施 設 設 置 及 び 維 持 管 理 基 金 繰 入 金	3,019,000	0.3	30,000	2,989,000	9,963.3
災 害 救 助 基 金 繰 入 金	—	—	1,811,916	△ 1,811,916	皆減
農 業 支 援 基 金 繰 入 金	804,550	0.1	3,226,800	△ 2,422,250	△ 75.1
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	450,000,000	51.5	550,000,000	△ 100,000,000	△ 18.2
榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金繰入金	—	—	—	—	—
ふ る さ と 応 援 基 金 繰 入 金	22,123,793	2.5	9,754,011	12,369,782	126.8
減 債 基 金 繰 入 金	267,019,000	30.5	601,000	266,418,000	44,329.1
福 祉 活 動 基 金 繰 入 金	341,550	0.0	—	341,550	皆増
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金 繰 入 金	16,412,733	1.9	—	16,412,733	皆増
特 別 会 計 繰 入 金	6,183,000	0.7	6,183,000	—	—
合 計	874,286,368	100.0	715,308,476	158,977,892	22.2

(ト) 繰越金

予算現額6億424万1千円に対し、決算額は6億424万2千円となっている。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、2億6,524万4千円(30.5%)減少している。

(ケ) 諸収入

予算現額1億9,438万9千円に対し、決算額は2億1,217万5千円で、差引1,778万6千円上回っている(執行率109.1%)。

令和元年度の決算額を前年度と比べると、1,106万7千円(5.0%)減少している。これは主として、雑入において、奈良県後期高齢者医療給付費市町村負担金や県営畑地帯総合整備事業補助金、室生分収造林事業負担金等が増加したものの、うだアニマルパーク周辺環境整備分担金や全国町村会災害対策費用保険金、消防団員退職報償金、障害者総合支援法介護給付費返還金等が減少したことによる。

収入未済額は、123万9千円で、内訳は、水洗便所改造資金貸付金償還金73万8千円や生活資金貸付償還金40万2千円の貸付金元利収入、児童扶養手当返還金9万1千円、公営住宅費雑入9千円である。

なお、諸収入の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

諸収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度					平成30年度		対前年度 増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成 比率	不納欠 損額	収入未済額	収入率	決算額	構成 比率		
延滞金、加算金及び過料	1,190,309	0.6	—	—	100.0	1,196,394	0.5	△ 6,085	△ 0.5
市 預 金 利 子	21,771	0.0	—	—	100.0	103,043	0.0	△ 81,272	△ 78.9
貸 付 金 元 利 収 入	923,290	0.4	—	1,139,292	44.8	1,211,670	0.5	△ 288,380	△ 23.8
雑 入	210,039,668	99.0	—	99,520	100.0	220,730,546	98.9	△ 10,690,878	△ 4.8
合 計	212,175,038	100.0	0	1,238,812	99.4	223,241,653	100.0	△ 11,066,615	△ 5.0

備考: 収入率=決算額(収入済額)/調定額×100

(二) 市債

予算現額 27 億 160 万円に対し、決算額は 20 億 2,080 万円で、差引 6 億 8,080 万円下回っている（執行率 74.8%）。

決算額の主な内訳は、幼稚園・小学校・中学校空調設備設置事業等に係る教育債、菟田野こども園建設事業や菟田野人権交流センター改修事業等に係る民生債、橋梁長寿命化事業や市道萩原 12 号線整備事業等の土木債、消防団機庫整備事業等に係る消防債、臨時財政対策債、台風災害の復旧事業に係る災害復旧債などである。

令和元年度の決算額を前年度と比べると 6,000 万円（3.1%）増加している。これは主として、臨時財政対策債や台風被害等に係る繰越事業などの災害復旧債等が減少したものの、菟田野地域事務所空調設備等改修事業、旧榛原庁舎解体事業が皆減し、幼稚園・小学校・中学校空調設備設置事業等に係る教育債や菟田野こども園建設事業等に係る民生債、橋梁長寿命化事業や市道萩原 12 号線整備事業等の土木債などが増加したことによる。

なお、市債の内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

市債収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度 決算額	対前年度増減額	対前年 度増減 率
	決算額	構成比率			
総 務 債	89,900,000	4.4	233,800,000	△ 143,900,000	△ 61.5
民 生 債	153,300,000	7.6	—	153,300,000	皆増
衛 生 債	94,700,000	4.7	135,800,000	△ 41,100,000	△ 30.3
農 林 水 産 業 債	63,200,000	3.1	16,700,000	46,500,000	278.4
商 工 債	93,900,000	4.6	96,800,000	△ 2,900,000	△ 3.0
土 木 債	348,900,000	17.3	254,600,000	94,300,000	37.0
消 防 債	74,700,000	3.7	42,500,000	32,200,000	75.8
教 育 債	376,100,000	18.6	148,000,000	228,100,000	154.1
災 害 復 旧 債	371,300,000	18.4	559,800,000	△ 188,500,000	△ 33.7
臨 時 財 政 対 策 債	354,800,000	17.6	472,800,000	△ 118,000,000	△ 25.0
議 会 債	—	—	—	—	—
合 計	2,020,800,000	100.0	1,960,800,000	60,000,000	3.1

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりである。

一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額(収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	元年度	30年度
市 税										
市 民 税										
個人	1,150,333,066	1,195,322,133	1,115,244,849	1,157,249,319	1,003,467	5,612,681	34,084,750	32,460,133	96.9	96.8
法人	97,102,600	87,979,700	96,082,200	86,782,700	438,400	50,300	582,000	1,146,700	98.9	98.6
固 定 資 産 税										
固定資産税	1,239,926,108	1,238,007,746	1,168,036,272	1,166,904,850	5,348,353	2,877,088	66,541,483	68,225,808	94.2	94.3
軽 自 動 車 税										
軽自動車税	110,590,695	108,288,414	102,572,949	100,499,179	648,600	475,440	7,369,146	7,313,795	92.8	92.8
分 担 金 及 び 負 担 金										
負担金										
民生費負担金	49,465,047	59,121,230	49,426,547	59,035,360	—	—	38,500	85,870	99.9	99.9
教育費負担金	90,886,746	104,110,431	89,232,058	102,405,053	—	—	1,654,688	1,705,378	98.2	98.4
使 用 料 及 び 手 数 料										
使用料										
民生使用料	37,905,680	49,676,740	37,749,380	49,250,940	—	—	156,300	425,800	99.6	99.1
土木使用料	82,709,793	85,195,884	71,840,934	73,573,825	582,000	48,000	10,286,859	11,574,059	86.9	86.4
財 産 収 入										
財産運用収入										
財産貸付収入	17,577,315	16,091,348	15,842,252	15,729,685	—	—	1,735,063	361,663	90.1	97.8
財産売払収入										
不動産売払収入	24,582,750	30,785,815	3,878,750	10,011,815	—	—	20,704,000	20,774,000	15.8	32.5
諸 収 入										
貸付金元利収入										
貸付金元利収入	2,062,582	2,350,962	923,290	1,211,670	—	—	1,139,292	1,139,292	44.8	51.5
雑 入										
弁償金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑 入	201,648,315	214,063,621	201,548,795	214,061,621	—	—	99,520	2,000	100.0	100.0
過年度収入	—	6,367,305	—	6,367,305	—	—	—	—	—	100.0
一般会計合計	19,072,642,887	19,021,875,876	18,920,230,466	18,867,597,869	8,020,820	9,063,509	144,391,601	145,214,498	99.2	99.2

備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある「目」で掲載した。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の決算状況をみると、次のとおりである。

一般会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度						平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	156,360,000	152,494,778	0.8	97.5	—	3,865,222	144,779,135	0.8	7,715,643	5.3
総 務 費	2,821,176,000	2,716,255,455	14.7	96.3	8,858,000	96,062,545	2,647,779,226	14.5	68,476,229	2.6
民 生 費	5,606,877,000	5,300,917,931	28.8	94.5	127,800,000	178,159,069	5,099,096,309	27.9	201,821,622	4.0
衛 生 費	2,093,470,000	2,002,524,271	10.9	95.7	—	90,945,729	2,036,104,946	11.1	△ 33,580,675	△ 1.6
農林水産業費	729,960,000	621,882,885	3.4	85.2	73,957,000	34,120,115	497,881,665	2.7	124,001,220	24.9
商 工 費	524,585,000	492,760,407	2.7	93.9	5,000,000	26,824,593	434,276,442	2.4	58,483,965	13.5
土 木 費	1,330,358,000	1,144,857,740	6.2	86.1	123,942,000	61,558,260	1,064,417,673	5.8	80,440,067	7.6
消 防 費	1,180,329,000	1,173,499,269	6.4	99.4	—	6,829,731	1,209,843,887	6.6	△ 36,344,618	△ 3.0
教 育 費	2,284,101,000	1,848,002,512	10.0	80.9	208,403,000	227,695,488	1,550,162,696	8.5	297,839,816	19.2
災 害 復 旧 費	564,446,920	429,171,135	2.3	76.0	47,101,000	88,174,785	1,015,880,247	5.6	△ 586,709,112	△ 57.8
公 債 費	2,557,270,000	2,554,333,457	13.9	99.9	—	2,936,543	2,563,134,036	14.0	△ 8,800,579	△ 0.3
予 備 費	24,679,000	—	—	—	—	24,679,000	—	—	—	—
合 計	19,873,611,920	18,436,699,840	100.0	92.8	595,061,000	841,851,080	18,263,356,262	100.0	173,343,578	0.9

令和元年度の歳出は、予算現額 198 億 7,361 万 2 千円に対し、決算額は 184 億 3,670 万円で、翌年度繰越額は 5 億 9,506 万 1 千円で、不用額は 8 億 4,185 万 1 千円となっている。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 1 億 7,334 万 4 千円 (0.9%) 増加している。増減の主な要因を款別に整理すると、議会費は、昨年度に比べて増加しておりその要因は、議員共済負担金が増加したことによる。

総務費は、昨年度に比べて増加しておりその要因は、旧榛原町役場庁舎解体工事に係る費用や基本計画策定業務委託料、あさぎりホールにおける施設修繕等が減少したものの、職員の人件費や固定資産標準地鑑定業務委託料、土地取得事業特別会計繰出金、ふるさと寄附業務委託料、庁舎等施設設備修繕等により増加したことによる。

民生費では、昨年と比べて増加しておりその要因は、多世代交流プラザ管理運営費が皆減し、国民健康保険事業会計繰出金や生活保護費における扶助費等が減少したものの、菟田野人権交流センター体育館等解体工事や室生福祉保健交流センター「ぬく森の郷」中央監視盤更新工事、菟田野こども園新築工事、障害育児給付金、後期高齢者医療広域連合負担金、児童扶養手当給付費等が増加したことによる。

衛生費では、昨年と比べて減少しておりその要因は、寄附講座負担金や医療介護連携 ICT 負担金、合併浄化槽整備事業補助金、斎場管理・火葬場委託料等が増加したものの、上・下水道事業会計繰出金、病院事業会計繰出金等が減少したことによる。

農林水産業費では、昨年に比べて増加しておりその要因は、宿泊事業者誘致事業の中止に伴う各種業務委託業務や農林会館屋根改修工事、発掘調査業務、地番図出力業務委託料等が減少したものの、宮奥ダム計装設備更新工事や本郷溜池農業用水路整備に係る経費、農業水路等長寿命化事業負担金、森林環境整備促進基金積立金、宇陀市産圧密厚貼フローリング材納入業務委託料等が増加したことによる。

商工費では、昨年に比べて増加しておりその要因は、多世代交流プラザ管理運営費の皆増したものの、プレミアム付き商品券及びプレミアム付ウッピー券発行業務に係る経費や保養センター事業会計繰出金、龍王ヶ淵環境整備工事等が増加したことによる。

土木費では、昨年に比べて増加しておりその要因は、東榛原市民農園整備工事や立地適正化計画策定業務委託料等が減少したものの、橋梁長寿命化修繕工事や道路舗装維持補修等工事、道路災害防除工事、交通安全施設整備工事、法定外公共物維持管理工事、河川改修工事等が増加したことによる。

消防費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、消防機庫建設工事及び水路改修工事等が増加したものの、奈良県広域消防組合分担金や消防団員退職報償金等が減少したことによる。

教育費では、昨年に比べて増加しておりその要因は、榛原西小学校便所改修工事に係る経費や榛原東小学校体育館耐震補強等工事、文化会館舞台照明設備改修工事、森野旧薬園保存整備工事等が減少したものの、幼稚園及び小中学校の空調機器設置工事に係る経費や小・中学校に係るパソコン及びタブレット借上料、大宇陀福祉会館改修工事、春日門公園整備に係る経費、榛原運動場フェンス改修工事時等が増加したことによる。

災害復旧費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、令和元年度において台風19号が発生しているが、平成29年の台風21号被害と比較して、令和元年発生時の台風19号における被害規模が下回ったことによる。

公債費では、昨年に比べて減少しておりその要因は、借入利率の低下による支払利子の減少である。

翌年度繰越額は、5億9,506万1千円で、明許繰越費による繰越である。主な内容は、教育費では小中学校情報機器・情報通信ネットワーク整備事業等で2億840万3千円や民生費では菟田野こども園建設事業などで1億2,780万円、土木費では社会資本整備総合交付金事業で1億2,394万2千円、農林水産業費では宮奥ダム施設改修事業やため池防災対策調査計画事業で7,395万7千円、災害復旧費では公共土木施設災害復旧事業や国指定史跡宇陀松山城跡災害復旧事業で4,710万1千円、総務費では基金造成事業や健康管理システム改修事業で885万8千円、商工費ではプレミアム付商品券事業で5,000万円である。

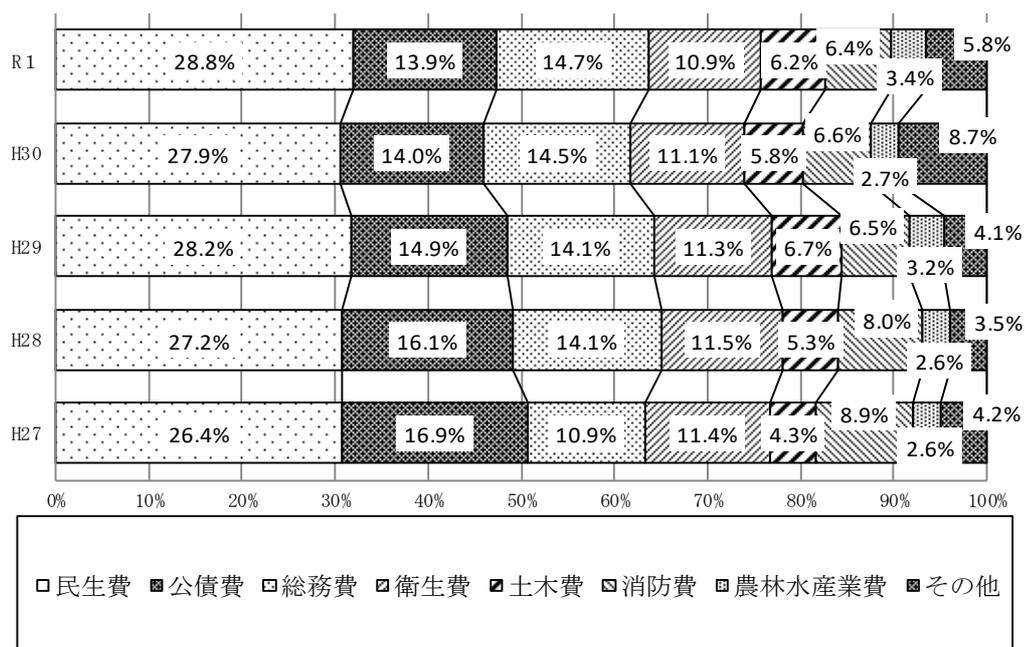
予算に対する執行率は、92.8%であり、翌年度繰越事業により、災害復旧費で76.0%、教育費で80.9%、農林水産業費で85.2%、土木費で86.1%と低くなっている。

予備費は、当初予算2,467万9千円を計上していたが、総務費に359万1

千円、民生費に103万4千円、土木費に42万8千円、消防費に26万8千円それぞれ充用している。

なお、科目別決算に占める割合の推移は、次のとおりである。

目的別歳出(構成比)の推移



イ 節別歳出の状況

決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度			平成30年度		対本年度 増減額	対本年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報 酬	128,059,000	125,742,998	0.7	121,837,296	0.7	3,905,702	3.2
給 料	1,524,850,000	1,518,024,447	8.2	1,497,089,413	8.2	20,935,034	1.4
職 員 手 当 等	1,017,248,000	987,342,457	5.4	977,253,898	5.4	10,088,559	1.0
共 済 費	603,951,000	587,770,941	3.2	581,933,780	3.2	5,837,161	1.0
災 害 補 償 費	6,177,000	6,080,158	0.0	6,655,072	0.0	△ 574,914	△ 8.6
賃 金	372,053,000	348,442,930	1.9	355,352,268	1.9	△ 6,909,338	△ 1.9
報 償 費	46,137,000	41,599,647	0.2	48,516,975	0.3	△ 6,917,328	△ 14.3
旅 費	10,015,000	6,465,535	0.0	6,012,774	0.0	452,761	7.5
交 際 費	7,303,000	1,354,721	0.0	703,770	0.0	650,951	92.5
需 用 費	615,196,000	573,239,745	3.1	608,869,306	3.3	△ 35,629,561	△ 5.9
役 務 費	118,838,000	105,052,887	0.6	160,387,288	0.9	△ 55,334,401	△ 34.5
委 託 料	1,840,640,000	1,443,882,823	7.8	1,427,106,357	7.8	16,776,466	1.2
使用料及び賃借料	249,974,000	227,615,407	1.2	222,339,266	1.2	5,276,141	2.4
工 事 請 負 費	2,254,829,920	1,714,296,421	9.3	1,590,170,901	8.7	124,125,520	7.8
原 材 料 費	20,346,000	16,430,984	0.1	30,080,541	0.2	△ 13,649,557	△ 45.4
公 有 財 産 購 入 費	1,736,000	0	0.0	10,406,316	0.1	△ 10,406,316	△ 100.0
備 品 購 入 費	98,825,000	78,685,902	0.4	59,813,534	0.3	18,872,368	31.6
負担金、補助及び交付金	2,656,298,000	2,596,020,283	14.1	2,541,518,296	13.9	54,501,987	2.1
扶 助 費	2,518,583,000	2,414,183,135	13.1	2,413,861,311	13.2	321,824	0.0
貸 付 金	1,244,000	914,460	0.0	1,049,560	0.0	△ 135,100	△ 12.9
補償、補填及び賠償金	34,289,000	29,870,430	0.2	24,671,053	0.1	5,199,377	21.1
償還金、利子及び割引料	2,617,123,000	2,611,195,107	14.2	2,597,412,939	14.2	13,782,168	0.5
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金	486,656,000	476,770,743	2.6	614,521,803	3.4	△ 137,751,060	△ 22.4
寄 附 金	—	—	—	—	—	—	—
公 課 費	2,157,000	1,990,900	0.0	1,938,900	0.0	52,000	2.7
繰 出 金	2,616,405,000	2,523,726,779	13.7	2,363,853,645	12.9	159,873,134	6.8
予 備 費	24,679,000	0	—	0	—	—	—
合 計	19,873,611,920	18,436,699,840	100.0	18,263,356,262	100.0	173,343,578	0.9

前年度と比べると、「繰出金」、「工事請負費」、「負担金、補助及び交付金」、「給料」、「備品購入費」の増加額が大きい。

「繰出金」では、財産管理費に係る土地取得事業特別会計や老人福祉費に係る介護保険特別会計、美榛苑費に係る保養センター事業会計、人権行政推進費に係る住宅新築資金等貸付事業会計の繰出金が増加したことによる。

「工事請負費」では、菟田野こども園新築工事、宮奥ダム計装設備更新

工事や本郷溜池農業用水管路整備工事、橋梁長寿命化修繕工事等が増加したことによる。

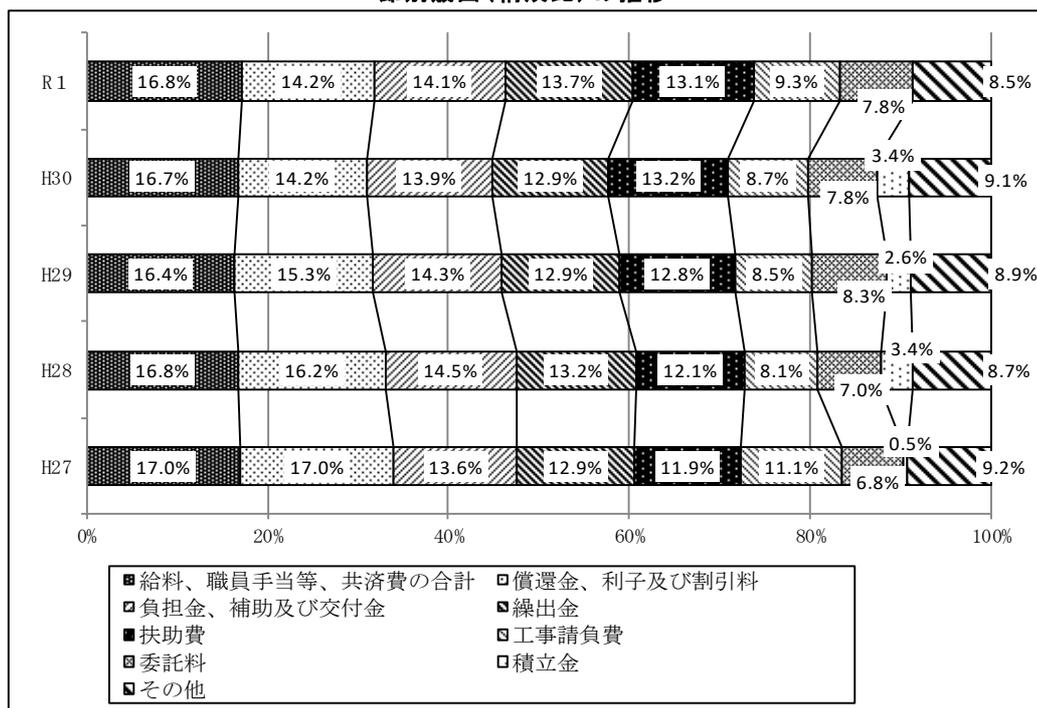
その他「負担金、補助及び交付金」では、一般管理費に係る退職手当負担金（特別負担金）や保健衛生総務費に係る医療介護連携ICT負担金や病院費に係る寄附講座負担金、合併処理浄化槽整備事業補助金等が増加したこと、「給料」では普通会計職員が増加したこと、「備品購入費」では、大宇陀こども園幼児バスや学校給食配送用自動車の購入費、宇陀松山会館備品等購入費が増加したことによる。

一方、「積立金」「役務費」「需用費」「原材料費」「公有財産購入費」の減少額が大きい。

「積立金」では、減債基金積立金や財政調整基金積立金等が減少したこと、「役務費」では、災害復旧等に係る緊急作業手数料等が減少したこと、「需用費」では、消耗品費や修繕料が減少したこと、「原材料費」では、災害復旧等に係る自治会支給及び道路補修に係る補修用原材料が減少したこと、「公有財産購入費」では、市道萩原12号線に係る用地購入費等が減少したことによる。

なお、節別決算の歳出に占める割合の推移は、次のとおりである。

節別歳出(構成比)の推移



ウ 目的別歳出

以下、歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

議会費の対前年度比較は次のとおりである。

議会費歳出決算額比較

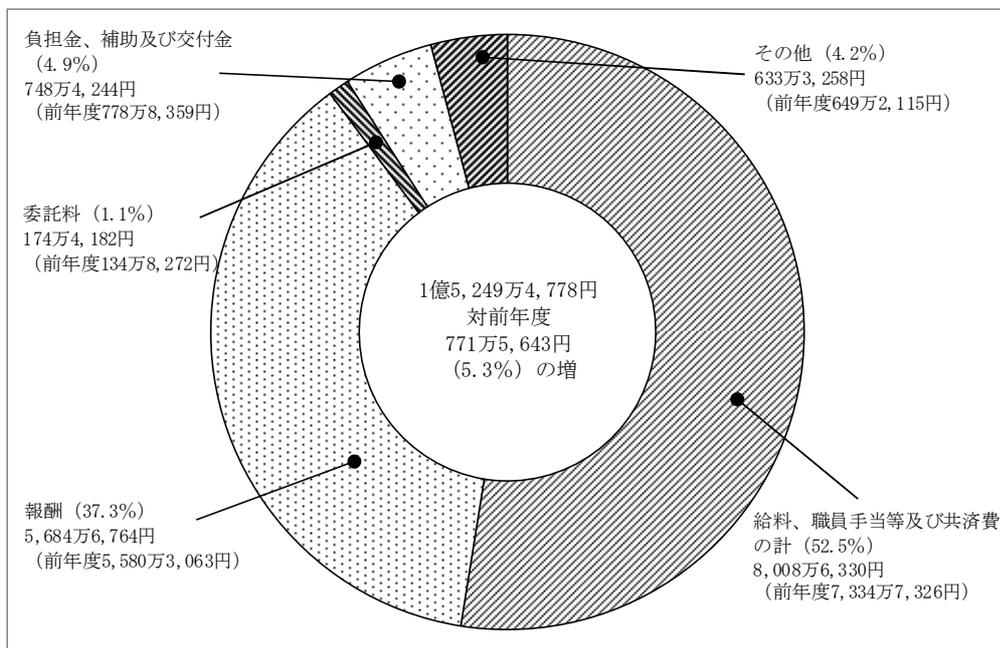
(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
議 会 費	152,494,778	100.0	144,779,135	100.0	7,715,643	5.3

予算現額1億5,636万円に対し、決算額は、1億5,249万5千円となっている(執行率97.5%)。

決算額を前年度と比べると、771万6千円(5.3%)増加している。これは主として、負担金、補助及び交付金や需用費、臨時職員賃金等が減少したものの、議員共済負担金が増加したことによる。

なお、節別内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」と「報酬」で89.8%を占めている。



(イ) 総務費

総務費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

総務費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
総 務 管 理 費	2,348,521,720	86.5	2,291,251,110	86.5	57,270,610	2.5
徴 税 費	251,993,684	9.3	239,557,513	9.0	12,436,171	5.2
戸籍住民基本台帳費	75,733,229	2.8	71,430,229	2.7	4,303,000	6.0
選 挙 費	33,182,297	1.2	40,691,454	1.5	△ 7,509,157	△ 18.5
統 計 調 査 費	5,521,899	0.2	3,816,105	0.1	1,705,794	44.7
監 査 委 員 費	1,302,626	0.0	1,032,815	0.0	269,811	26.1
合 計	2,716,255,455	100.0	2,647,779,226	100.0	68,476,229	2.6

予算現額 28 億 2,117 万 6 千円に対し、決算額は、27 億 1,625 万 5 千円（執行率 96.3%）で、前年度に比べて 6,847 万 6 千円（2.6%）増加している。

総務管理費の決算額は、23 億 4,852 万 2 千円で、前年度に比べて 5,727 万 1 千円（2.5%）増加している。これは主として、業務事故賠償金、旧榛原町役場庁舎解体に係る経費や家屋調査業務委託料及び解体工事費、菟田野地域事務所空調設備等改修工事、財政調整基金積立金、集会所等の整備事業補助金、総合計画策定業務委託料、基本計画策定業務委託料等が減少したものの、職員の人件費やふるさと寄附業務委託料、会計年度任用職員制度導入支援業務委託料、総合案内業務委託料、退職手当負担金、奈良交道路線バス運行対策負担金、庁舎等施設設備修繕料、土地取得事業特別会計繰出金、電算委託料、地域活性化事業補助金等が増加したことによる。

徴税費の決算額は、2 億 5,199 万 4 千円で、前年度に比べて 1,243 万 6 千円（5.2%）増加している。これは主として、固定資産標準地鑑定業務委託料等が増加したことによる。

戸籍住民基本台帳費の決算額は、7,573 万 3 千円で、前年度に比べて 430 万 3 千円（6.0%）増加している。これは主として、コンビニ交付システム保守点検委託料や戸籍電算システム使用料等が減少したものの、職員の人件費及び臨時職員賃金や個人番号カード発行等事務委任交付金等が増加したことによる。

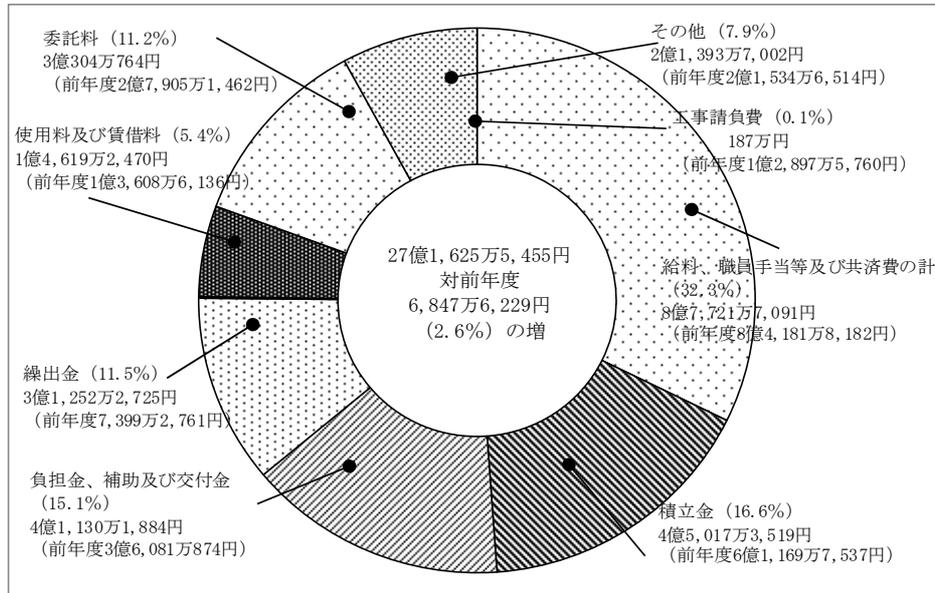
選挙費の決算額は 3,318 万 2 千円で、前年度に比べて 750 万 9 千円（18.5%）減少している。これは主として、参議院議員選挙費が増加したものの、市長及び市議会議員選挙費が皆減、知事及び県議会議員選挙費等が減少したことによる。

統計調査費の決算額は、552 万 2 千円で、前年度に比べて 170 万 6 千円（44.7%）増加している。

監査委員費の決算額は、130 万 3 千円で、前年度に比べて 27 万円（26.1%）増加している。

なお、総務管理費で基金造成事業 690 万円、健康管理システム改修事業 195 万 8 千円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 32.3%を占めているが、前年度に比べて 0.5 ポイント増加している。



(ウ) 民生費

民生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

民生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
社会福祉費	3,058,922,268	57.7	2,941,785,743	57.7	117,136,525	4.0
児童福祉費	1,474,958,000	27.8	1,349,718,216	26.5	125,239,784	9.3
生活保護費	767,017,663	14.5	807,472,350	15.8	△ 40,454,687	△ 5.0
災害救助費	20,000	0.0	120,000	0.0	△ 100,000	△ 83.3
合計	5,300,917,931	100.0	5,099,096,309	100.0	201,821,622	4.0

予算現額 56 億 687 万 7 千円に対し、決算額は 53 億 91 万 8 千円（執行率 94.5%）で、前年度に比べて 2 億 182 万 2 千円（4.0%）増加している。

社会福祉費の決算額は、30 億 5,892 万 2 千円で、前年度に比べて 1 億 1,713 万 7 千円（4.0%）増加している。これは主として、多世代交流プラザ管理運営費の皆減、国民健康保険事業会計繰出金が減少したものの、菟田野人權交流センター体育館解体工事や室生福祉保健交流センター「ぬく森の郷」に係る中央監視装置更新工事、障害児給付金や後期高齢者医療広域連合負

担金、福祉活動基金積立金、相談支援事業委託料、老人保護措置費、介護保険特別会計及び住宅新築資金等貸付事業に係る繰出金等が増加したことによる。

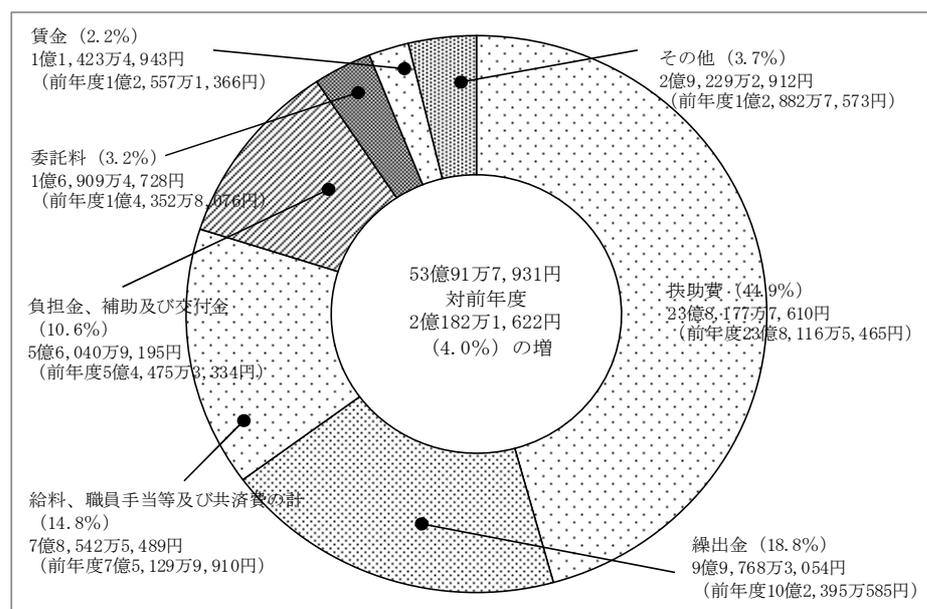
児童福祉費の決算額は、14億7,495万8千円で、前年度に比べて1億2,524万円(9.3%)増加している。これは主として、福祉医療(子ども)システム改修委託料等が減少したものの、菟田野こども園建設工事や児童扶養手当給付費等が増加したことによる。

生活保護費の決算額は、7億6,701万8千円で、前年度に比べて4,045万5千円(5.0%)減少している。これは主として、医療扶助や生活扶助、葬祭扶助が減少したことによる。

災害救助費の決算額は、2万円で、前年度に比べて10万円(83.3%)減少している。

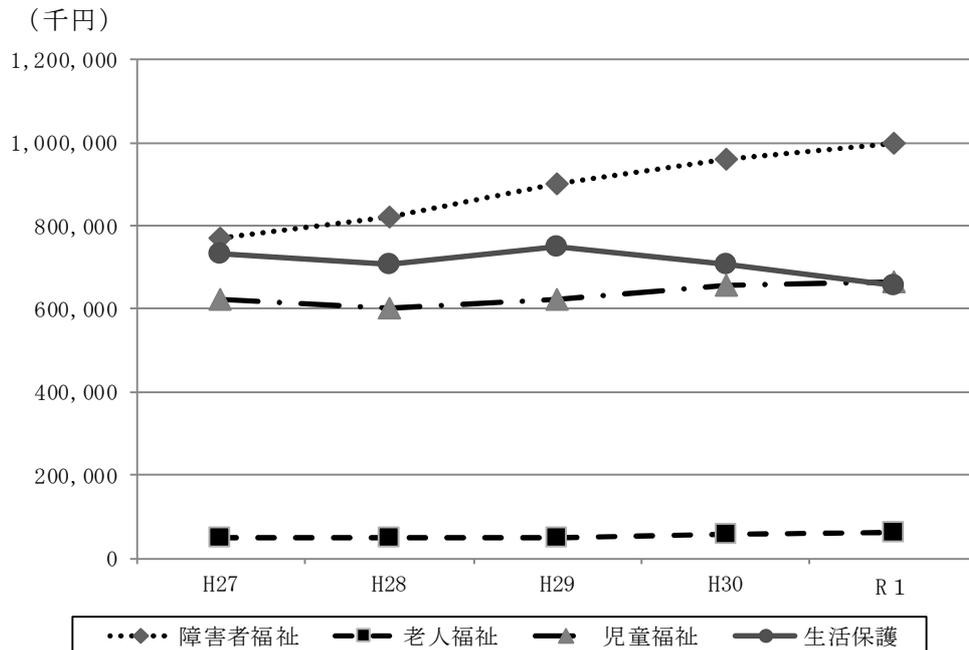
なお、社会福祉費で地域福祉計画策定事業204万3千円、児童福祉費で菟田野こども園建設事業1億2,575万7千円を翌年度へ繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、「扶助費」が44.9%で最も高く、次いで特別会計への「繰出金」が18.8%となっている。



宇陀市後期高齢者医療事業特別会計	132,683,345円	(前年度134,669,999円、対前年度1.5%減)
宇陀市介護老人保健施設事業特別会計	11,993,600円	(前年度11,860,000円、対前年度1.1%増)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	259,135,421円	(前年度306,743,741円、対前年度15.5%減)
宇陀市国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,357,222円	(前年度22,235,464円、対前年度30.9%減)
宇陀市介護保険事業特別会計	571,049,802円	(前年度542,723,381円、対前年度5.2%増)
宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,463,664円	(前年度5,718,000円、対前年度30.5%増)

対象別扶助費の推移



(I) 衛生費

衛生費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

衛生費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

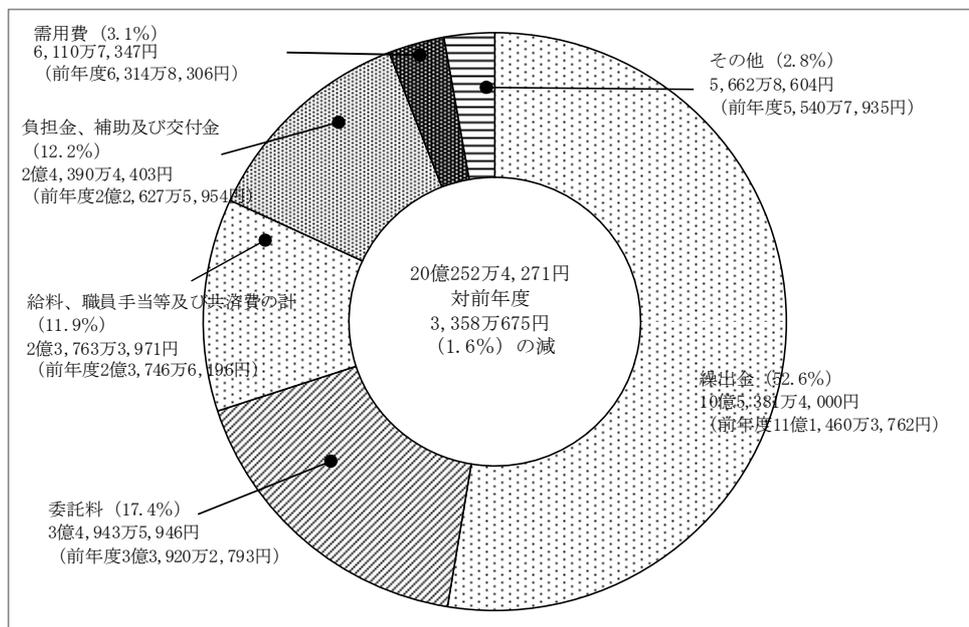
科目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
保健衛生費	1,455,414,221	72.7	1,478,439,134	72.6	△ 23,024,913	△ 1.6
清掃費	547,110,050	27.3	557,665,812	27.4	△ 10,555,762	△ 1.9
合計	2,002,524,271	100.0	2,036,104,946	100.0	△ 33,580,675	△ 1.6

予算現額 20 億 9,347 万円に対し、決算額は 20 億 252 万 4 千円 (執行率 95.7%) で、前年度に比べて 3,358 万 1 千円 (1.6%) 減少している。

保健衛生費の決算額は、14 億 5,541 万 4 千円で、前年度に比べて 2,302 万 5 千円 (1.6%) 減少している。これは主として、医療介護連携 ICT 負担金、斎場管理・火葬場委託料、寄附講座負担金等が増加したものの、火葬場臨時職員賃金、特定空家指定指導委託料、上下水道事業会計や病院事業会計繰出金等が減少したことによる。

清掃費の決算額は、5 億 4,711 万円で、前年度に比べて 1,055 万 6 千円 (1.9%) 減少している。これは主として、合併処理浄化槽整備事業補助金等が増加したものの、不燃物収集処理委託料や不燃物最終処分委託料等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、特別会計への「繰出金」が52.6%で最も多く、次いで予防接種や検診、収集ごみ処理費等の「委託料」が17.4%となっている。



特別会計	金額 (円)	前年度 (円)	対前年度 (%)
宇陀市水道事業特別会計	281,036,000円	288,295,762円	対前年度 2.5%減
宇陀市下水道事業特別会計	371,500,000円	374,500,000円	対前年度 0.8%減
宇陀市立病院事業特別会計	401,278,000円	451,808,000円	対前年度 11.2%減

(オ) 農林水産業費

農林水産業費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

農林水産業費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農業費	459,112,000	73.8	373,264,621	75.0	85,847,379	23.0
林業費	162,770,885	26.2	124,617,044	25.0	38,153,841	30.6
合計	621,882,885	100.0	497,881,665	100.0	124,001,220	24.9

予算現額7億2,996万円に対し、決算額は6億2,188万3千円(執行率85.2%)で、前年度に比べて1億2,400万1千円(24.9%)増加している。

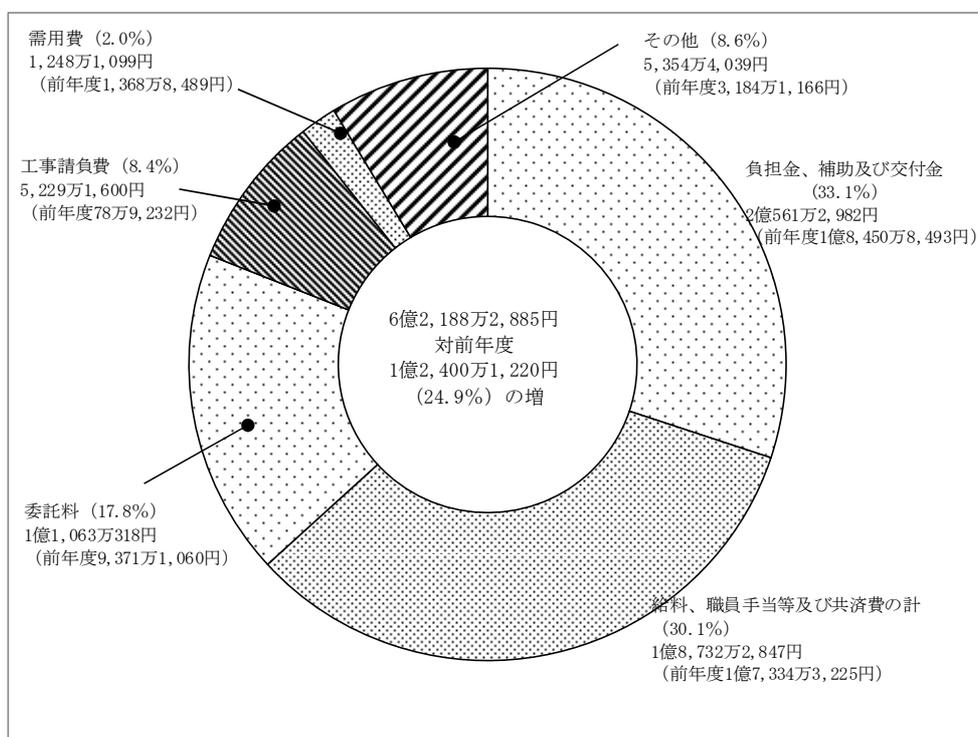
農業費の決算額は、4億5,911万2千円で、前年度に比べて8,584万7千円(23.0%)増加している。これは主として、宿泊事業者誘致事業の中止

に伴う各種業務委託や農林会館屋根改修工事、発掘調査業務、地番図出力業務委託料等が減少したものの、宮奥ダム計装設備更新工事や本郷溜池農業用水管路整備に係る経費、農業水路等長寿命化事業負担金等が増加したことによる。

林業費の決算額は、1億6,277万1千円で、前年度に比べて3,815万4千円(30.6%)増加している。これは主として、森林環境税施業放置林整備事業委託料や森林環境整備促進基金積立金、宇陀市産圧密厚貼フローリング材納入業務委託料等が増加したことによる。

なお、農業費で宮奥ダム施設改修事業5,445万7千円、ため池防災対策調査計画事業1,950万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、農林業振興に係る補助金等の「負担金、補助及び交付金」が33.1%と最も高く、次いで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が30.1%、「委託料」が17.8%となっている。



負担金、補助及び交付金の主な内訳(退職手当組合負担金を除く。)

○農業費		
中山間地域等直接支払交付金	34,818,537 円	(前年度 34,998,562円 対前年度0.5%減)
多面的機能支払交付金	26,640,153 円	(前年度 26,310,295円 対前年度1.3%増)
県営一般農道整備事業負担金	19,168,500 円	(前年度 16,710,726円 対前年度14.7%増)
○林業費		
美しい森林づくり基盤整備交付金	28,947,000 円	(前年度 35,324,500円 対前年度18.1%減)
県産材生産促進事業補助金	5,768,000 円	(前年度 5,096,000円 対前年度13.2%増)
森林整備事務補助金	5,853,000 円	(前年度 5,853,000円 対前年度0.0%)

(カ) 商工費

商工費の対前年度比較は、次のとおりである。

商工費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

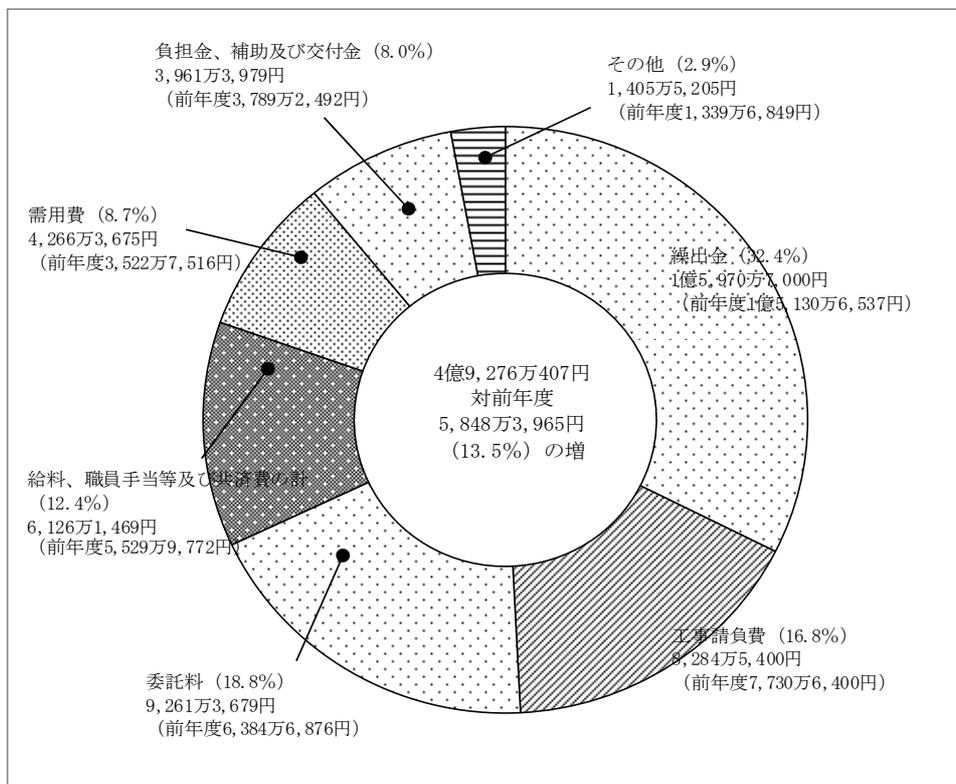
科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
商 工 費	492,760,407	100.0	434,276,442	100.0	58,483,965	13.5

予算現額 5 億 2,458 万 5 千円に対し、決算額は、4 億 9,276 万円（執行率 93.9%）で、前年度に比べて 5,848 万 4 千円（13.5%）増加している。

これは主として、多世代交流プラザ管理運営費の皆増、プレミアム付商品券及びプレミアム付ウッピー商品券発行業務委託料や龍王ヶ淵環境整備工事、保養センター事業会計繰出金等が増加したことによる。

なお、商工費でプレミアム付商品券事業 500 万円を翌年度に繰り越している。

また、節別の内訳は次のとおりで、保養センター事業特別会計への「繰出金」が 32.4%で最も多く、次いで「委託料」が 18.8%、「工事請負費」が 16.8%となっている。



(キ) 土木費

土木費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

土木費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
土 木 管 理 費	50,410,543	4.4	46,391,763	4.4	4,018,780	8.7
道 路 橋 梁 費	626,399,651	54.7	524,325,553	49.3	102,074,098	19.5
河 川 費	46,897,679	4.1	26,707,307	2.5	20,190,372	75.6
都 市 計 画 費	276,295,275	24.1	335,395,197	31.5	△ 59,099,922	△ 17.6
住 宅 費	144,854,592	12.7	131,597,853	12.4	13,256,739	10.1
合 計	1,144,857,740	100.0	1,064,417,673	100.0	80,440,067	7.6

予算現額 13 億 3,035 万 8 千円に対し、決算額は 11 億 4,485 万 8 千円（執行率 86.1%）で、前年度に比べて 8,044 万円（7.6%）増加している。

土木管理費の決算額は 5,041 万 1 千円で、前年度に比べて 401 万 9 千円（8.7%）増加している。これは主として、人件費や退職手当負担金等が増加したことによる。

道路橋梁費の決算額は 6 億 2,640 万円で、前年度に比べて 1 億 207 万 4 千円（19.5%）増加している。これは主として、橋梁長寿命化修繕工事や道路舗装維持補修等工事、道路災害防除工事、交通安全施設整備工事、法定外公共物維持修繕工事等が増加したことによる。

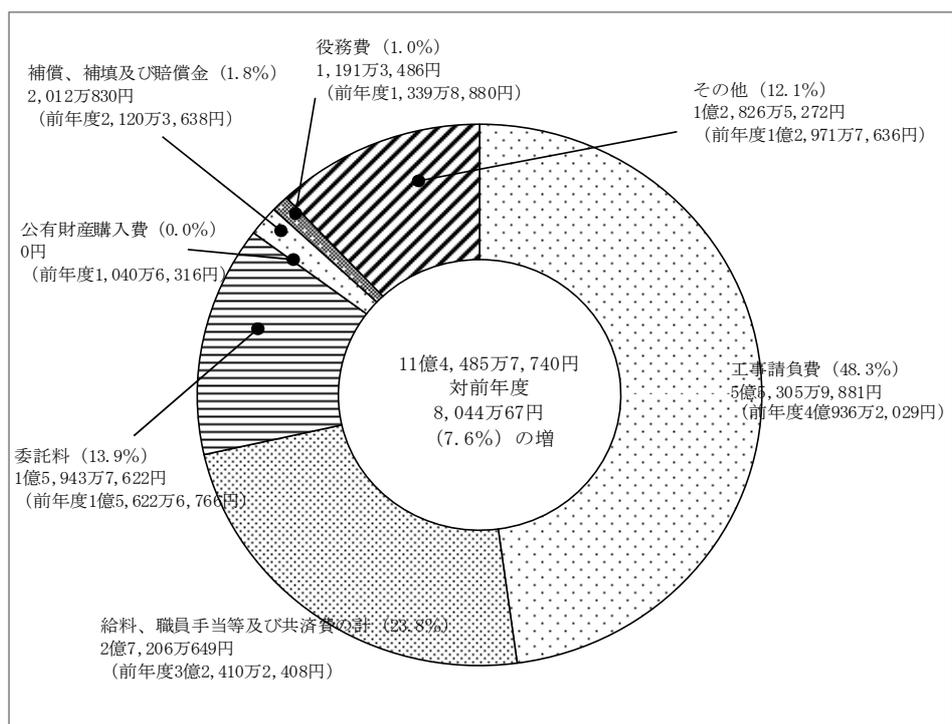
河川費の決算額は 4,689 万 8 千円で、前年度に比べて 2,019 万円（75.6%）増加している。これは主として、河川改修等工事費が増加したこと等による。

都市計画費の決算額は 2 億 7,629 万 5 千円で、前年度に比べて 5,910 万円（17.6%）減少している。これは主として、市道萩原 12 号線道路改良工事や家屋調査業務委託料、要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金等が増加したもの、人事異動に伴う人件費の減少、立地適正化計画策定業務委託料や東榛原市民農園整備工事等が減少したことによる。

住宅費の決算額は 1 億 4,485 万 5 千円で、前年度に比べて 1,325 万 7 千円（10.1%）増加している。これは主として、公営住宅ストック計画策定業務委託料や市営住宅補修工事、住宅用防災警報器取付業務委託料等が増加したことによる。

なお、道路橋梁費で社会資本整備総合交付金事業 1 億 2,394 万 2 千円を翌年度に繰り越ししている。

また、節別の内訳は次のとおりで、「工事請負費」が 48.3%で最も高く、次いで「給料、職員手当等及び共済費の計」が 23.8%、「委託料」が 13.9%となっている。



(ウ) 消防費

消防費の対前年度比較は、次のとおりである。

消防費歳出決算額比較

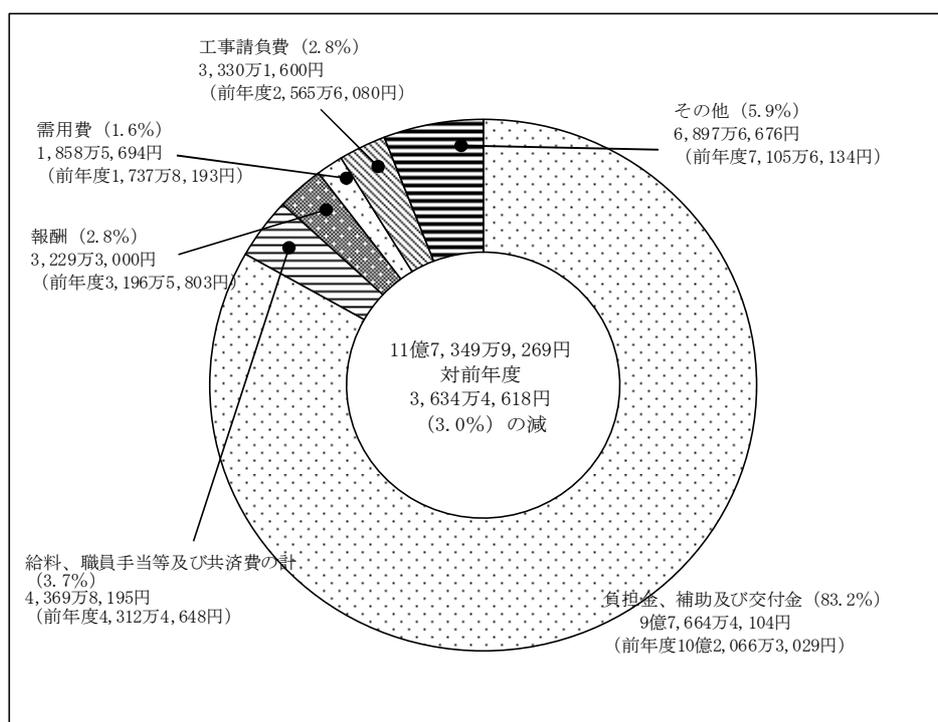
(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
消 防 費	1,173,499,269	100.0	1,209,843,887	100.0	△ 36,344,618	△ 3.0

予算現額 11 億 8,032 万 9 千円に対し、決算額は 11 億 7,349 万 9 千円 (執行率 99.4%) で、前年度に比べて 3,634 万 5 千円 (3.0%) 減少している。

これは主として、消防機庫建設工事や水路改修工事等が増加したものの、奈良県広域消防組合分担金や消防団員退職報償金等が減少したことによる。

また、節別の内訳は次のとおりで、奈良県広域消防組合への分担金等の「負担金、補助及び交付金」が 83.2%で最も高く、次いで委託料や備品購入費などの「その他」が 5.9%、「給料、職員手当等及び共済費の計」が 3.7%となっている。



(7) 教育費

教育費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

教育費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
教育総務費	597,336,166	32.3	283,864,334	18.3	313,471,832	110.4
小学校費	125,920,799	6.8	185,258,760	12.0	△ 59,337,961	△ 32.0
中学校費	82,001,450	4.4	89,057,048	5.7	△ 7,055,598	△ 7.9
幼稚園費	212,509,840	11.5	172,649,020	11.1	39,860,820	23.1
社会教育費	415,867,090	22.5	378,141,454	24.4	37,725,636	10.0
保健体育費	166,974,192	9.0	184,785,409	11.9	△ 17,811,217	△ 9.6
学校給食費	247,392,975	13.4	256,406,671	16.5	△ 9,013,696	△ 3.5
合計	1,848,002,512	100.0	1,550,162,696	100.0	297,839,816	19.2

予算現額 22 億 8,410 万 1 千円に対し、決算額は 18 億 4,800 万 3 千円 (執行率 80.9%) で、前年度に比べて 2 億 9,784 万円 (19.2%) 増加している。

教育総務費の決算額は、5 億 9,733 万 6 千円で、前年度に比べて 3 億 1,347 万 2 千円 (110.4%) 増加している。これは主として、教育施設空調機器設置工事に係る経費や草刈・立木伐採業務委託料等が増加したことによる。

小学校費の決算額は 1 億 2,592 万 1 千円で、前年度に比べて 5,933 万 8 千円 (32.0%) 減少している。これは主として、授業に使用するパソコン

及びタブレット借上料等が増加したものの、榛原西小学校便所改修工事に係る経費や榛原東小学校体育館耐震補強等工事等が減少したことによる。

中学校費の決算額は、8,200万1千円で、前年度に比べて705万6千円(7.9%)減少している。これは主として、パソコン借上料や部活動選手派遣費補助金、立木伐採業務委託料等が減少したことによる。

幼稚園費の決算額は、2億1,251万円で、前年度に比べて3,986万1千円(23.1%)増加している。これは主として、幼稚園空調設備設置工事等が増加したことによる。

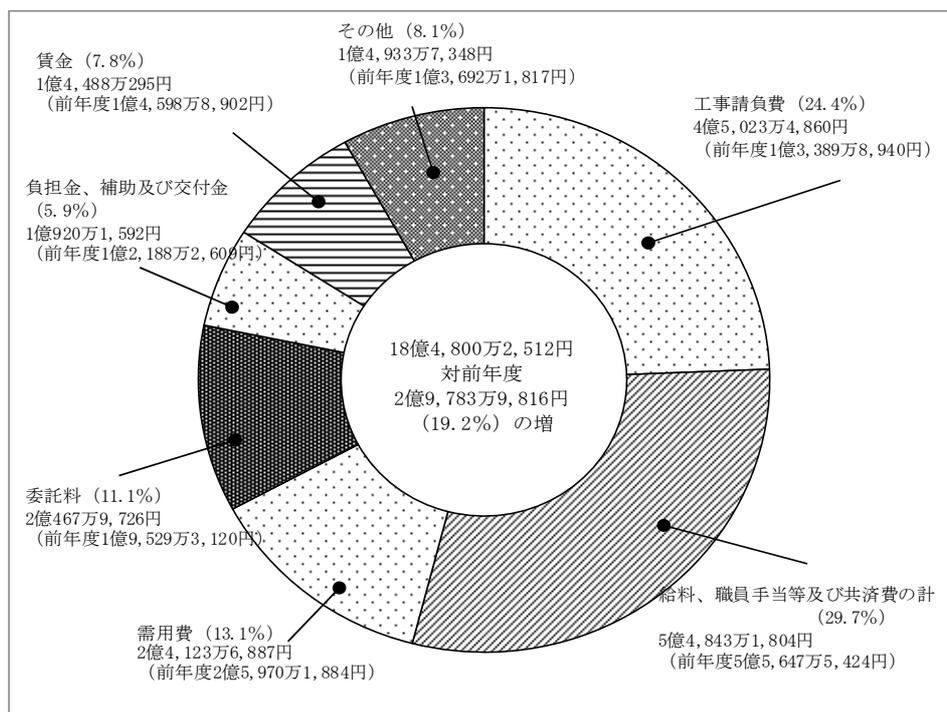
社会教育費の決算額は、4億1,586万7千円で、前年度に比べて3,772万6千円(10.0%)増加している。これは主として、文化会館舞台照明設備改修工事や森野旧薬園保存整備工事等が減少したものの、大宇陀福祉会館改修工事費及び備品購入費や春日門公園整備に係る経費、発掘調査委託料等が増加したことによる。

保健体育費の決算額は、1億6,697万4千円で、前年度に比べて1,781万1千円(9.6%)減少している。これは主として、榛原運動場フェンス改修工事費や施設管理業務委託料等が増加したものの、体育施設修繕工事や個別施設計画策定委託料、備品購入費等が減少したことによる。また、新型コロナウイルス感染防止のため、体育施設の閉鎖による施設管理委託や各種教室指導の中止等により不用額が生じた。

学校給食費の決算額は、2億4,739万3千円で、前年度に比べて901万4千円(3.5%)減少している。これは主として、給食配送車の購入費や資料作成業務委託料が増加しているものの、児童数や生徒数の減少による給食の賄材料費や職員に係る人件費、A重油地下タンク清掃委託料等が減少したことによる。また、新型コロナウイルス感染防止のため、3月分の給食提供を中止したことによって不用額が生じた。

また、節別の内訳は次のとおりで、「給料、職員手当等及び共済費の計」が29.7%で最も高く、次いで「工事請負費の計」が24.4%となっている。

なお、教育総務費で小中学校情報機器・情報通信ネットワーク整備事業2億540万3千円、社会教育費で指定文化財保存修理等助成事業300万円を翌年度に繰り越している。



(3) 災害復旧費

災害復旧費の内訳と対前年度比較は、次のとおりである。

災害復旧費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
農林業施設災害復旧費	53,209,200	12.4	251,142,841	24.7	△ 197,933,641	△ 78.8
公共土木施設災害復旧費	358,093,220	83.4	696,723,917	68.6	△ 338,630,697	△ 48.6
その他公共施設・公用施設復旧費	17,868,715	4.2	68,013,489	6.7	△ 50,144,774	△ 73.7
合計	429,171,135	100.0	1,015,880,247	100.0	△ 586,709,112	△ 57.8

予算現額 5 億 6,444 万 7 千円に対し、決算額は、4 億 2,917 万 1 千円（執行率 76.0%）で、前年度に比べて 5 億 8,670 万 9 千円（57.8%）減少している。

農林業施設災害復旧費の決算額は 5,320 万 9 千円で、前年度に比べて 1 億 9,793 万 4 千円（78.8%）減少している。

公共土木施設災害復旧費の決算額は 3 億 5,809 万 3 千円で、前年度に比べて 3 億 3,863 万 1 千円（48.6%）減少している。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の決算額は 1,786 万 9 千円で、前年度に比べて 5,014 万 5 千円（73.7%）減少している。

歳出の内容は、令和元年度に発生した台風 19 号による災害復旧工事である。また、昨年と比べて減少している要因は、平成 29 年の台風 21 号被害と

比較して、令和元年発生 of 台風 19 号における被害規模が下回ったことによる。

なお、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業 4,240 万円、その他公共施設・公用施設災害復旧費で国指定史跡宇陀松山城跡災害復旧事業 470 万 1 千円を翌年度に繰り越している。

(サ) 公債費

公債費の内訳と対前年度比較は次のとおりである。

公債費歳出決算額比較

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
公 債 費	2,554,333,457	100.0	2,563,134,036	100.0	△ 8,800,579	△ 0.3
元 金	2,394,102,724	93.7	2,371,651,570	92.5	22,451,154	0.9
利 子	160,230,733	6.3	191,482,466	7.5	△ 31,251,733	△ 16.3

予算現額 25 億 5,727 万円に対し、決算額は 25 億 5,433 万 3 千円 (執行率 99.9%) で、前年度に比べて 880 万 1 千円 (0.3%) 減少している。また、令和元年度末時点の市債残高等は次のとおりで、発行額を上回る償還額により、令和元年度末の市債残高は 244 億 7,759 万 3 千円で、前年度に比べて 3 億 7,330 万 3 千円 (1.5%) 減少している。

市債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	187,646		43,134	144,512
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	499,251		120,248	379,003
災 害 復 旧 事 業 債	687,840	285,300	21,676	951,464
(旧)緊急防災・減債事業債	273,954		54,988	218,966
教育・福祉施設等整備事業債	302,279		40,728	261,551
一 般 単 独 事 業 債	10,253,416	532,800	973,824	9,812,392
辺 地 対 策 事 業 債	162,455	27,400	16,481	173,374
過 疎 対 策 事 業 債	2,690,814	793,300	327,444	3,156,670
地域改善対策特定事業債	0			0
財 源 対 策 債	161,940		34,836	127,104
臨 時 財 政 特 例 債	0			0
減 税 補 て ん 債	99,743		24,215	75,528
臨 時 税 収 補 て ん 債	0			0
臨 時 財 政 対 策 債	8,165,216	354,800	656,038	7,863,978
減 収 補 て ん 債	45,270		8,309	36,961
県 貸 付 金	64,191		20,423	43,768
一 般 会 計 出 資 債	534,335	27,200	17,504	544,031
退 職 手 当 債	7,700		7,700	0
全 国 防 災 事 業 債	714,846		26,555	688,291
合 計	24,850,896	2,020,800	2,394,103	24,477,593

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 99 億 2,696 万 3 千円に対し、歳出 99 億 8,648 万 8 千円で、差引 5,952 万 5 千円の不足額が生じている。実質収支は、5,952 万 5 千円のマイナスである。

特別会計決算収支状況

(単位 金額:円)

会計別	歳入		歳出		歳入歳出差引額		実質収支	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
住宅新築資金等貸付事業特別会計	25,135,029	29,011,836	305,446,708	321,613,366	△ 280,311,679	△ 292,601,530	△ 280,311,679	△ 292,601,530
市営霊苑事業特別会計	14,393,462	32,149,493	12,204,162	31,488,826	2,189,300	660,667	2,189,300	660,667
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,010,840,744	4,127,024,077	3,921,934,311	4,027,889,542	88,906,433	99,134,535	88,906,433	99,134,535
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	75,386,044	80,188,393	63,784,235	73,169,663	11,601,809	7,018,730	11,601,809	7,018,730
介護保険事業特別会計	4,208,389,937	4,168,116,745	4,097,847,447	4,077,448,288	110,542,490	90,668,457	110,542,490	90,668,457
下水道事業特別会計	777,038,779	761,854,127	770,348,521	754,499,017	6,690,258	7,355,110	6,690,258	7,355,110
土地取得事業特別会計	312,522,725	73,992,761	312,522,725	73,992,761	—	—	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	503,255,880	488,749,555	502,399,660	488,106,275	856,220	643,280	856,220	643,280
合計	9,926,962,600	9,761,086,987	9,986,487,769	9,848,207,738	△ 59,525,169	△ 87,120,751	△ 59,525,169	△ 87,120,751

備考: 1 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 歳入歳出差引額欄の()内数値は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

イ 歳入

特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

令和元年度の歳入は、予算現額 104 億 309 万 1 千円に対し、決算額は、99 億 2,696 万 3 千円で、予算現額に対する執行率は 95.4%である。

調定額に対する収入率は 93.9%であるが、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計では 5.6%と低くなっている。

また、不納欠損額は、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、宇陀市下水道事業特別会計で、2,111 万円となっている。収入未済額は、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計、宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、宇陀市下水道事業特別会計、宇陀市介護保険事業特別会計、宇陀市後期高齢者医療事業特別会計、宇陀市営霊苑事業特別会計で、6 億 2,835 万 5 千円となっている。

特別会計歳入決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付事業特別会計	305,482,000	452,198,558	25,135,029	8.2	5.6	7,074,664	419,988,865
市営霊苑事業特別会計	15,008,000	15,907,760	14,393,462	95.9	90.5	—	1,514,298
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,038,733,000	4,161,079,770	4,010,840,744	99.3	96.4	4,311,041	145,927,985
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	77,100,000	75,386,044	75,386,044	97.8	100.0	—	—
介護保険事業特別会計	4,332,168,000	4,233,504,057	4,208,389,937	97.1	99.4	9,318,950	15,795,170
下水道事業特別会計	814,700,000	819,165,101	777,038,779	95.4	94.9	192,674	41,933,648
土地取得事業特別会計	312,600,000	312,522,725	312,522,725	100.0	100.0	—	—
後期高齢者医療事業特別会計	507,300,000	506,664,040	503,255,880	99.2	99.3	213,000	3,195,160
合計	10,403,091,000	10,576,428,055	9,926,962,600	95.4	93.9	21,110,329	628,355,126

ウ 歳出

(7) 決算状況

特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

令和元年度の歳出は、予算現額 104 億 309 万 1 千円に対し、決算額は 99 億 8,648 万 8 千円である。予算現額に対する執行率は、96.0%となっている。

特別会計歳出決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

会計別	予算現額	決算額 (支出済額)	執行率	翌年度 繰越額	繰越率	不用額	不用率
住宅新築資金等貸付事業特別会計	305,482,000	305,446,708	100.0	—	—	35,292	0.0
市営霊苑事業特別会計	15,008,000	12,204,162	81.3	—	—	2,803,838	18.7
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	4,038,733,000	3,921,934,311	97.1	—	—	116,798,689	2.9
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	77,100,000	63,784,235	82.7	—	—	13,315,765	17.3
介護保険事業特別会計	4,332,168,000	4,097,847,447	94.6	—	—	234,320,553	5.4
下水道事業特別会計	814,700,000	770,348,521	94.6	—	—	44,351,479	5.4
土地取得事業特別会計	312,600,000	312,522,725	100.0	—	—	77,275	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	507,300,000	502,399,660	99.0	—	—	4,900,340	1.0
合計	10,403,091,000	9,986,487,769	96.0	0	0.0	416,603,231	4.0

(4) 節別歳出の状況

特別会計の歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次のとおりである。

減少の要因では、「積立金」が最も大きい。これは市営霊苑事業特別会計と国民健康保険事業特別会計(事業勘定)における積立金が前年度よりも減少したことによるものである。次いで、「負担金、補助及び交付金」「補償、補填及び賠償金」「需用費」等が続いている。

一方、増加の要因では、「償還金、利子及び割引料」が最も大きい。土地取得事業特別会計における市債償還金が増加したことによる。次いで、「工事請負費」「委託料」等が続いている。

特別会計歳出決算額節別内訳

(単位 金額:円、比率:%)

科 目	令和元年度			平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額 (支出済額)	構成 比率	決算額 (支出済額)	構成 比率		
報酬	323,000	134,100	0.0	179,300	0.0	△ 45,200	△ 25.2
給料	50,640,000	50,460,600	0.5	49,857,567	0.5	603,033	1.2
職員手当等	30,156,000	29,031,387	0.3	27,857,581	0.3	1,173,806	4.2
共済費	17,562,000	17,004,073	0.2	16,686,260	0.2	317,813	1.9
災害補償費	—	—	—	—	—	—	—
賃金	32,245,000	21,655,273	0.2	25,400,050	0.3	△ 3,744,777	△ 14.7
報償費	5,431,000	3,088,144	0.0	4,441,014	0.0	△ 1,352,870	△ 30.5
旅費	235,000	21,680	0.0	142,144	0.0	△ 120,464	△ 84.7
交際費	—	—	—	—	—	—	—
需用費	52,865,000	41,565,846	0.4	50,331,714	0.5	△ 8,765,868	△ 17.4
役務費	42,158,000	38,462,011	0.4	38,095,904	0.4	366,107	1.0
委託料	147,787,000	107,295,181	1.1	88,709,059	0.9	18,586,122	21.0
使用料及び賃借料	7,108,000	4,673,838	0.0	6,172,091	0.1	△ 1,498,253	△ 24.3
工事請負費	29,813,000	28,716,600	0.3	8,114,904	0.1	20,601,696	253.9
原材料費	1,990,000	1,487,070	0.0	960,115	0.0	526,955	54.9
公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—
備品購入費	2,355,000	1,588,908	0.0	5,924,858	0.1	△ 4,335,950	△ 73.2
負担金、補助及び交付金	8,585,855,000	8,313,398,707	83.2	8,338,976,207	84.7	△ 25,577,500	△ 0.3
扶助費	3,134,000	2,938,581	0.0	2,816,646	0.0	121,935	4.3
貸付金	—	—	—	—	—	—	—
補償、補填及び賠償金	299,398,000	292,601,530	2.9	306,586,394	3.1	△ 13,984,864	△ 4.6
償還金、利子及び割引料	820,804,000	822,657,111	8.2	631,734,680	6.4	190,922,431	30.2
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—
積立金	212,823,000	172,580,129	1.7	213,184,050	2.2	△ 40,603,921	△ 19.0
寄附金	—	—	—	—	—	—	—
公課費	17,926,000	17,922,000	0.2	15,483,200	0.2	2,438,800	15.8
繰出金	19,283,000	19,205,000	0.2	16,554,000	0.2	2,651,000	16.0
予備費	23,200,000	—	—	—	—	—	—
合 計	10,403,091,000	9,986,487,769	100.0	9,848,207,738	100.0	138,280,031	1.4

エ 一般会計繰入金

一般会計負担分や公債費償還金、経常収支不足等への充当財源として、一般会計からの繰り入れが行われており、その状況は次のとおりである。

令和元年度の一般会計繰入金は、16億6,971万2千円で、前年度に比べて2億912万9千円(14.3%)増加している。これは主として、国民健康保険事業特別会計(事業勘定・診療施設勘定)や下水道事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が減少したものの、土地取得事業特別会計や介護保険事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計が増加したことによる。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計における一般会計繰入金額は、9億6,286万9千円で、全体の57.7%を占めている。

特別会計に対する一般会計繰入金の状況

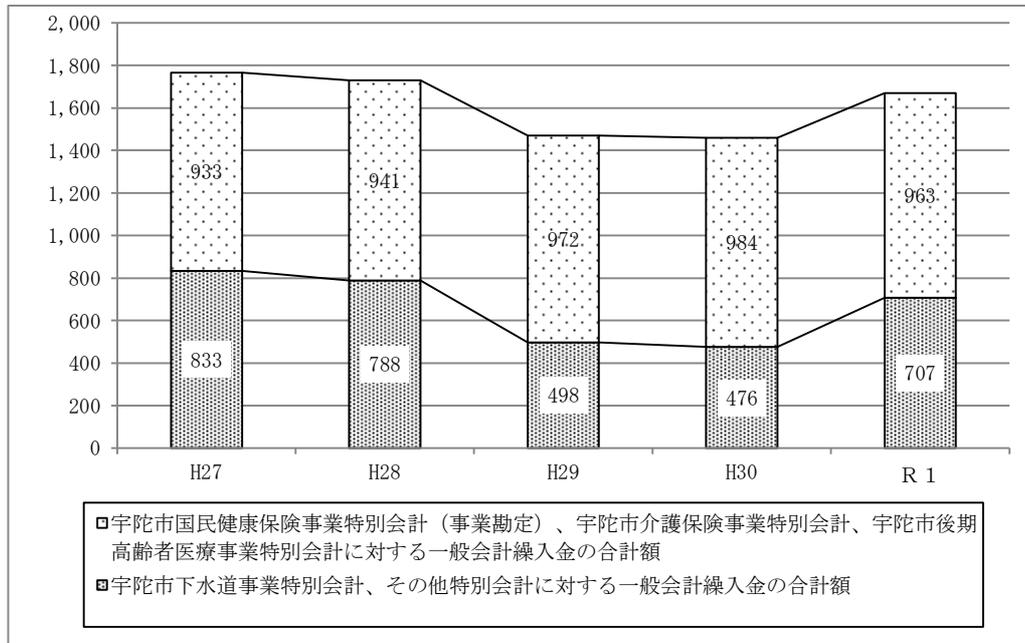
(単位 金額:円、比率:%)

会計別	令和元年度		平成30年度	
	繰入額	繰入金割合	繰入額	繰入金割合
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,463,664	29.7	5,718,000	19.7
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	259,135,421	6.5	306,743,741	7.4
国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)	15,357,222	20.4	22,235,464	27.7
介護保険事業特別会計	571,049,802	13.6	542,723,381	13.0
下水道事業特別会計	371,500,000	47.8	374,500,000	49.2
土地取得事業特別会計	312,522,725	100.0	73,992,761	100.0
後期高齢者医療事業特別会計	132,683,345	26.4	134,669,999	27.6
合計	1,669,712,179	—	1,460,583,346	—

備考: 繰入金割合は、会計ごとの歳入に占める割合である。

一般会計繰入金の推移

(百万円)



(2) 特別会計別決算状況

以下、各特別会計別に決算状況を述べる。

ア 宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和元年度	構成比率	平成30年度			
歳入	県支出金	5,305,000	21.1	—	5,305,000	皆増
	繰入金	7,463,664	29.7	5,718,000	1,745,664	30.5
	諸収入	12,366,365	49.2	23,293,836	△ 10,927,471	△ 46.9
	計	25,135,029	100.0	29,011,836	△ 3,876,807	△ 13.4
歳出	民生費	5,694,000	1.9	5,718,000	△ 24,000	△ 0.4
	公債費	7,151,178	2.3	9,308,972	△ 2,157,794	△ 23.2
	前年度繰上充用金	292,601,530	95.8	306,586,394	△ 13,984,864	△ 4.6
	計	305,446,708	100.0	321,613,366	△ 16,166,658	△ 5.0
歳入歳出差引額		△ 280,311,679	—	△ 292,601,530	12,289,851	—

予算現額 3 億 548 万 2 千円に対し、決算額は、歳入 2,513 万 5 千円、歳出 3 億 544 万 7 千円である。差引不足額 2 億 8,031 万 2 千円は、令和 2 年度予算をもって繰上充用している。

前年度に比べて、歳入では 387 万 7 千円 (13.4%) 減少している。これは、県支出金が皆増、一般会計繰入金が増加したものの、回収管理組合返戻金が減少したことによる。

また歳出では、前年度に比べて 1,616 万 7 千円 (5.0%) 減少している。これは、前年度繰上充用金や市債償還金が減少したことによる。

(イ) 回収管理組合返戻金の状況

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合からの回収管理組合返戻金の収入状況は、調定額 4 億 3,943 万円に対し、収入済額は 1,236 万 6 千円で、収入率は 2.8%となっている。前年度に比べて、収入済額は 1,092 万 7 千円 (46.9%) 減少している。収入率は前年度に比べて 2.3 ポイント悪化している。

不納欠損額は 707 万 5 千円、収入未済額は 4 億 1,998 万 9 千円となっている。不納欠損額は前年度に比べて皆増となり、収入未済額は前年度に比べて 1,207 万 9 千円 (2.8%) 減少している。

回収管理組合返戻金の状況

(単位 金額:円、比率:%)

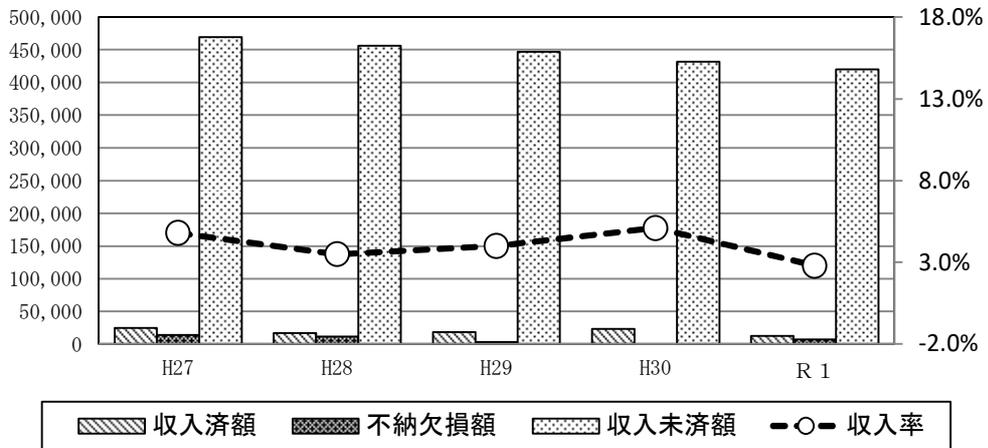
	令和元年度	平成30年度
調 定 額	439,429,894	455,361,449
決 算 額 (収 入 済 額)	12,366,365	23,293,836
収 入 率	2.8	5.1
不 納 欠 損 額	7,074,664	—
収 入 未 済 額	419,988,865	432,067,613

備考: 令和2年度以降の現年分の調定予定額(元利合計)は、1,675万7,262円である。

収入済額
不納欠損額
収入未済額
(千円)

回収管理組合返戻金の推移

収入率

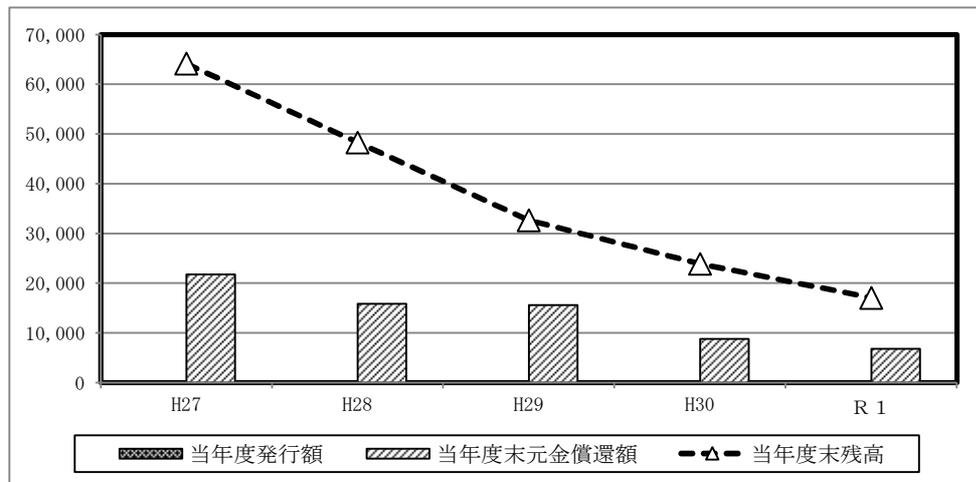


(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和元年度末残高は減少している。

(千円)

市債残高等の推移



イ 宇陀市営霊苑事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市営霊苑事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和元年度	構成比率	平成30年度			
歳入	使用料及び手数料	928,896	6.5	19,544,724	△ 18,615,828	△ 95.2
	使用料	456,720	3.2	803,760	△ 347,040	△ 43.2
	管理料	468,176	3.3	18,738,964	△ 18,270,788	△ 97.5
	手数料	4,000	0.0	2,000	2,000	100.0
	財産収入	3,899	0.0	3,072	827	26.9
	繰入金	12,800,000	88.9	9,700,000	3,100,000	32.0
	繰越金	660,667	4.6	2,901,697	△ 2,241,030	△ 77.2
	計	14,393,462	100.0	32,149,493	△ 17,756,031	△ 55.2
歳出	霊苑事業費	10,767,850	88.2	30,131,010	△ 19,363,160	△ 64.3
	諸支出金	1,436,312	11.8	1,357,816	78,496	5.8
	予備費	—	—	—	—	—
	計	12,204,162	100.0	31,488,826	△ 19,284,664	△ 61.2
歳入歳出差引額	2,189,300	—	660,667	1,528,633	—	

予算現額 1,500万8千円に対し、決算額は、歳入 1,439万3千円、歳出 1,220万4千円で、差引 218万9千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,775万6千円 (55.2%) 減少している。これは、令和元年度は霊苑管理料の徴収年度でなかったことにより、管理料が減少した。

また、歳出では、前年度に比べて 1,928万5千円 (61.2%) 減少している。これは主に、霊苑基金積立金や霊苑管理委託料等が減少したことによる。

(4) 収入未済の状況

霊苑管理料収入の状況は、次のとおりである。

霊苑管理料収入の状況

(単位 金額:円、比率:%)

	令和元年度	平成30年度
決算額(収入済額)	468,176	18,738,964
うち、過年度分	455,216	222,148
不納欠損額	—	—
収入未済額	1,514,298	1,976,642

令和元年度に収入した霊苑管理料は 46万8千円で、そのうち過年度分は 45万5千円である。この結果、収入未済額は 151万4千円となった。

ウ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
	令和元年度	構成比率	平成30年度		
国民健康保険税	778,432,509	19.4	808,860,602	△ 30,428,093	△ 3.8
使用料及び手数料	259,994	0.0	246,600	13,394	5.4
国庫支出金	—	—	—	—	—
国庫負担金	—	—	—	—	—
国庫補助金	—	—	—	—	—
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—
県支出金	2,865,215,640	71.4	2,839,028,893	26,186,747	0.9
県負担金	—	—	—	—	—
県補助金	2,865,215,640	71.4	2,839,028,893	26,186,747	0.9
共同事業交付金	—	—	—	—	—
財産収入	34,290	0.0	19,466	14,824	76.2
繰入金	259,135,421	6.5	306,743,741	△ 47,608,320	△ 15.5
他会計繰入金	259,135,421	6.5	306,743,741	△ 47,608,320	△ 15.5
基金繰入金	—	—	—	—	—
繰越金	99,134,535	2.5	150,925,368	△ 51,790,833	△ 34.3
諸収入	8,628,355	0.2	21,199,407	△ 12,571,052	△ 59.3
延滞金、加算金及び過料	1,014,800	0.0	1,075,420	△ 60,620	△ 5.6
療養費等指定公費返還金	2,667	0.0	34,479	△ 31,812	△ 92.3
雑収入	7,610,888	0.2	20,089,508	△ 12,478,620	△ 62.1
計	4,010,840,744	100.0	4,127,024,077	△ 116,183,333	△ 2.8
総務費	19,756,200	0.5	17,862,522	1,893,678	10.6
総務管理費	17,076,843	0.4	15,744,614	1,332,229	8.5
徴税	2,561,506	0.1	2,000,600	560,906	28.0
運営協議会費	117,851	0.0	117,308	543	0.5
保険給付費	2,816,104,640	71.8	2,792,041,653	24,062,987	0.9
療養諸費	2,442,651,401	62.3	2,423,301,260	19,350,141	0.8
高額療養費	364,419,459	9.3	356,060,032	8,359,427	2.3
移送費	—	—	34,991	△ 34,991	皆減
出産育児諸費	7,563,780	0.2	10,875,370	△ 3,311,590	△ 30.5
葬祭諸費	1,470,000	0.0	1,770,000	△ 300,000	△ 16.9
国民健康保険事業費納付金	932,217,063	23.8	1,016,217,860	△ 84,000,797	△ 8.3
医療給付費分	680,083,826	17.3	772,103,625	△ 92,019,799	△ 11.9
後期高齢者支援金等分	195,525,384	5.0	175,975,979	19,549,405	11.1
介護納付金分	56,607,853	1.4	68,138,256	△ 11,530,403	△ 16.9
後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—
介護納付金	—	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—
老人保健拠出金	—	—	—	—	—
共同事業拠出金	—	—	—	—	—
保健事業費	38,829,148	1.0	32,662,268	6,166,880	18.9
保健事業費	20,599,653	0.5	14,895,780	5,703,873	38.3
特定健康診査等事業費	18,229,495	0.5	17,766,488	463,007	2.6
基金積立金	97,748,825	2.5	127,581,692	△ 29,832,867	△ 23.4
債	—	—	—	—	—
諸支出金	17,278,435	0.4	41,523,547	△ 24,245,112	△ 58.4
償還金及び還付加算金	4,253,768	0.1	31,112,301	△ 26,858,533	△ 86.3
繰出金	13,022,000	0.3	10,371,000	2,651,000	25.6
療養費等指定公費立替金	2,667	0.0	40,246	△ 37,579	△ 93.4
予備費	—	—	—	—	—
計	3,921,934,311	100.0	4,027,889,542	△ 105,955,231	△ 2.6
歳入歳出差引額	88,906,433	—	99,134,535	△ 10,228,102	—

予算現額 40 億 3,873 万 3 千円に対し、決算額は、歳入 40 億 1,084 万 1 千円、歳出 39 億 2,193 万 4 千円で、差引 8,890 万 6 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1 億 1,618 万 3 千円 (2.8%) 減少している。これは、保険給付費等交付金が増加したものの、人口の減少や所得の減少、高齢化に伴う後期高齢者医療への移行、社会保険への加入に伴い国民健康保険に係る加入者が減少したこと、前年度繰越金や出産育児一時金繰入金、一般被保険者第三者給付金などが減少したことによる。

また、歳出では 1 億 595 万 5 千円 (2.6%) 減少している。これは、保険給付費が増加したものの、国民健康保険事業費納付金や基金積立金、償還金及び還付加算金等が減少したことによる。

(イ) 国民健康保険税の収入状況

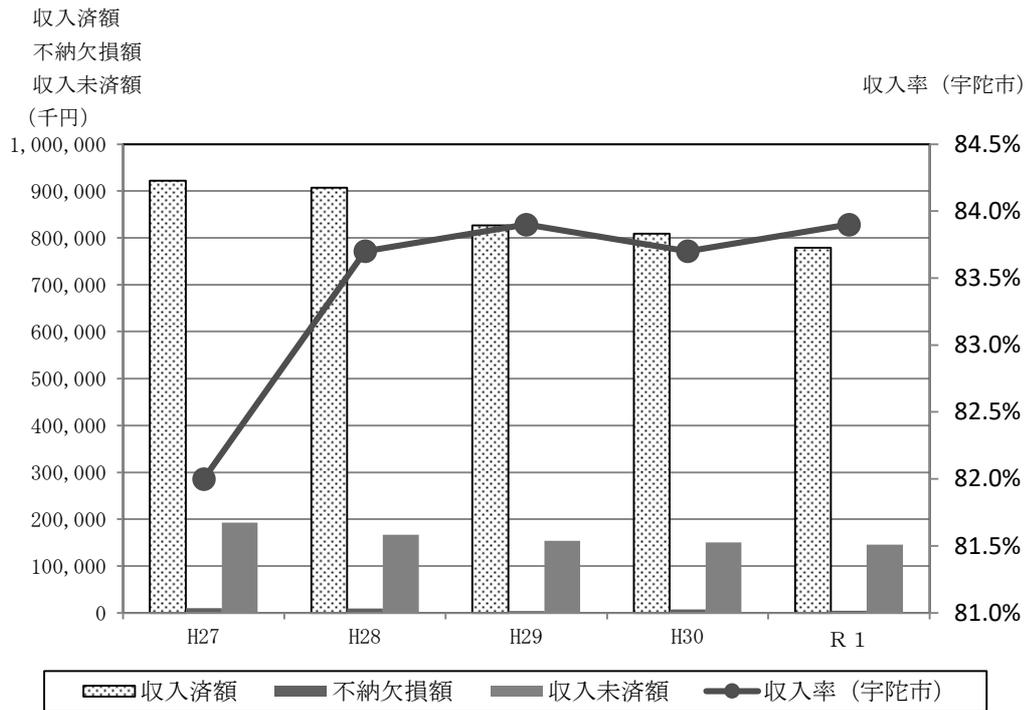
国民健康保険税の収入状況は、調定額 9 億 2,829 万円に対し、収入済額 7 億 7,843 万 3 千円で、収入率は 83.9%となっている。前年度と比べると、収入率は 0.2 ポイント増加したものの、収入済額は 3,042 万 8 千円 (3.8%) 減少している。

不納欠損額は 431 万 1 千円、収入未済額は 1 億 4,554 万 7 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 492 万 9 千円 (3.3%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	1,124,121,362	1,083,234,954	1,011,636,805	966,704,983	928,290,292
現年課税分	924,611,000	893,281,400	847,638,000	811,463,500	780,576,700
滞納繰越分	199,510,362	189,953,554	163,998,805	155,241,483	147,713,592
決算額(収入済額)	921,535,819	906,908,817	850,179,368	808,860,602	778,432,509
現年課税分	884,811,168	861,605,493	817,504,269	781,013,440	750,574,824
滞納繰越分	36,724,651	45,303,324	32,675,099	27,847,162	27,857,685
収入率	82.0	83.7	84.0	83.7	83.9
現年課税分	95.7	96.5	96.4	96.2	96.2
滞納繰越分	18.4	23.8	19.9	17.9	18.9
不納欠損額	10,221,149	9,452,232	4,243,354	7,368,677	4,311,041
収入未済額	192,364,394	166,873,905	157,214,083	150,475,704	145,546,742



(ウ) 被保険者数の状況

令和元年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
被保険者数 (世帯数)	9,650人 (5,438世帯)	9,067人 (5,234世帯)	8,715人 (5,080世帯)	8,425人 (4,978世帯)	8,147人 (4,872世帯)

エ 宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）決算状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
	令和元年度	構成比率	平成30年度		
診療収入	37,782,784	50.1	38,775,729	△ 992,945	△ 2.6
外来収入	37,707,954	50.0	38,771,659	△ 1,063,705	△ 2.7
その他診療収入	74,830	0.1	4,070	70,760	1,738.6
使用料及び手数料	273,631	0.4	204,527	69,104	33.8
県支出金	588,000	0.8	2,950,000	△ 2,362,000	△ 80.1
繰入金	28,379,222	37.6	32,606,464	△ 4,227,242	△ 13.0
事業勘定繰入金	13,022,000	17.3	10,371,000	2,651,000	25.6
一般会計繰入金	15,357,222	20.4	22,235,464	△ 6,878,242	△ 30.9
諸収入	1,343,677	1.8	1,436,342	△ 92,665	△ 6.5
市債	—	—	2,900,000	△ 2,900,000	皆減
繰越金	7,018,730	9.3	1,315,331	5,703,399	433.6
計	75,386,044	100.0	80,188,393	△ 4,802,349	△ 6.0
総務費	41,003,882	64.3	46,044,428	△ 5,040,546	△ 10.9
施設管理費	41,003,882	64.3	46,044,428	△ 5,040,546	△ 10.9
研究研修費	—	—	—	—	—
医療費	21,623,131	33.9	25,164,457	△ 3,541,326	△ 14.1
公債費	1,157,222	1.8	1,960,778	△ 803,556	△ 41.0
予備費	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
計	63,784,235	100.0	73,169,663	△ 9,385,428	△ 12.8
歳入歳出差引額	11,601,809	—	7,018,730	4,583,079	—

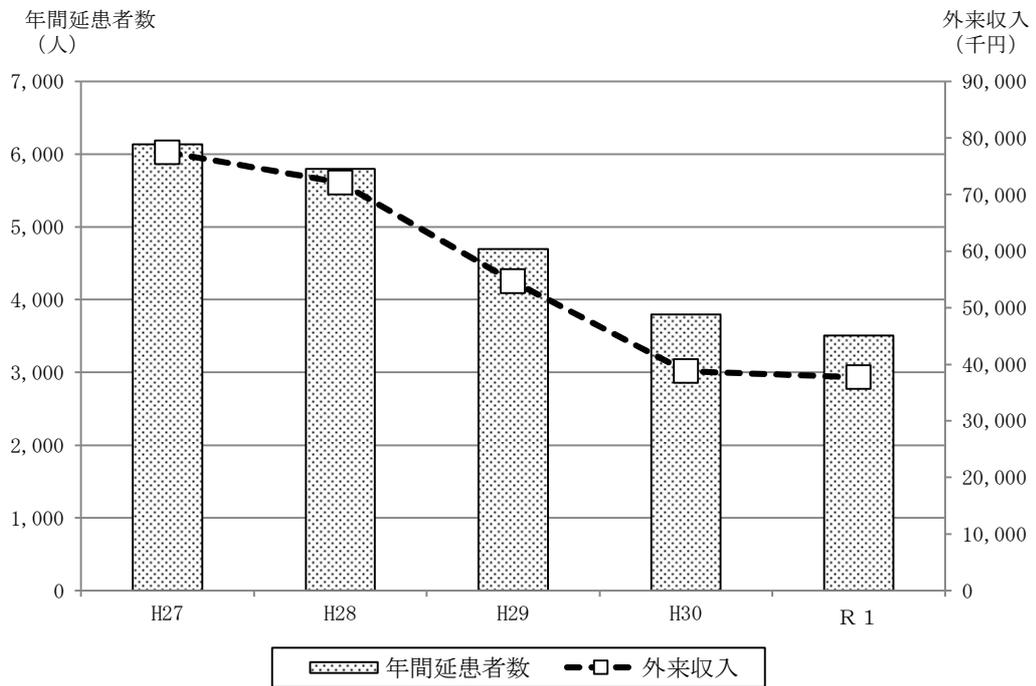
予算現額 7,710 万円に対し、決算額は、歳入 7,538 万 6 千円、歳出 6,378 万 4 千円である。差引 1,160 万 2 千円は、翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 480 万 2 千円（6.0%）減少している。これは、人口の減少により、年々患者数が減少していること、一般会計繰入金や医療債が減少したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 938 万 5 千円（12.8%）減少している。これは、医師派遣委託料や医療用機械器具費、市債償還金などが減少したことによる。

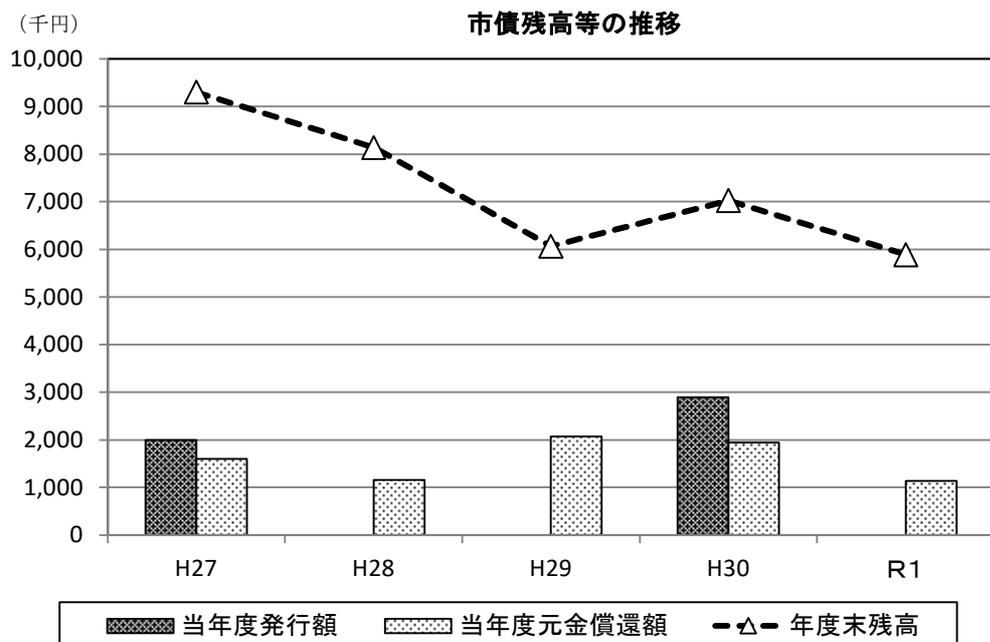
(イ) 年間延患者数の推移

年間延患者数などの推移は、次のとおりである。



(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和元年度は市債を発行しなかったため、令和元年度末残高は前年度に比べて減少している。



オ 宇陀市介護保険事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

宇陀市介護保険事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和元年度	構成比率	平成30年度			
歳入	保険料	897,363,130	21.3	916,594,810	△ 19,231,680	△ 2.1
	使用料及び手数料	62,720	0.0	67,680	△ 4,960	△ 7.3
	国庫支出金	981,484,607	23.3	967,891,336	13,593,271	1.4
	国庫負担金	663,560,313	15.8	658,572,271	4,988,042	0.8
	国庫補助金	317,924,294	7.6	309,319,065	8,605,229	2.8
	支払基金交付金	1,053,699,728	25.0	1,044,214,000	9,485,728	0.9
	県支出金	613,109,820	14.6	604,651,788	8,458,032	1.4
	県負担金	577,239,764	13.7	573,991,331	3,248,433	0.6
	県補助金	35,870,056	0.9	30,660,457	5,209,599	17.0
	財政安定化基金支出金	—	—	—	—	—
	財産収入	453,713	0.0	430,874	22,839	5.3
	寄附金	—	—	—	—	—
	繰入金	571,049,802	13.6	542,723,381	28,326,421	5.2
	一般会計繰入金	571,049,802	13.6	542,723,381	28,326,421	5.2
	基金繰入金	—	—	—	—	—
	繰越金	90,668,457	2.2	89,347,121	1,321,336	1.5
	諸収入	497,960	0.0	2,195,755	△ 1,697,795	△ 77.3
	延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
	雑収入	497,960	0.0	2,195,755	△ 1,697,795	△ 77.3
	計	4,208,389,937	100.0	4,168,116,745	40,273,192	1.0
歳出	総務費	34,359,242	0.8	33,910,478	448,764	1.3
	総務管理費	2,101,444	0.1	2,988,234	△ 886,790	△ 29.7
	徴収費	2,631,952	0.1	2,425,596	206,356	8.5
	介護認定審査会費	29,625,846	0.7	28,496,648	1,129,198	4.0
	保険給付費	3,771,874,011	92.0	3,744,157,584	27,716,427	0.7
	介護サービス等諸費	3,348,492,362	81.7	3,323,553,414	24,938,948	0.8
	介護予防サービス等費	101,312,025	2.5	105,813,959	△ 4,501,934	△ 4.3
	高額介護サービス等費	96,850,583	2.4	91,047,173	5,803,410	6.4
	高額医療合算介護サービス等費	10,465,192	0.3	9,305,276	1,159,916	12.5
	特定入所者介護サービス等費	211,752,852	5.2	210,842,849	910,003	0.4
	その他諸費	3,000,997	0.1	3,594,913	△ 593,916	△ 16.5
	財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—
	地域支援事業費	200,223,630	4.9	203,866,130	△ 3,642,500	△ 1.8
	包括的支援事業・任意事業費	75,465,952	1.8	80,714,728	△ 5,248,776	△ 6.5
	介護予防・生活支援サービス事業費	118,163,404	2.9	116,404,349	1,759,055	1.5
	一般介護予防事業費	6,594,274	0.2	6,747,053	△ 152,779	△ 2.3
	基金積立金	74,827,405	1.8	66,399,286	8,428,119	12.7
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	16,563,159	0.4	29,114,810	△ 12,551,651	△ 43.1
	予備費	—	—	—	—	—
計	4,097,847,447	100.0	4,077,448,288	20,399,159	0.5	
歳入歳出差引額	110,542,490	—	90,668,457	19,874,033	—	

予算現額 43 億 3,216 万 8 千円に対し、決算額は、歳入 42 億 839 万円、歳出 40 億 9,784 万 7 千円で、差引 1 億 1,054 万 2 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 4,027 万 3 千円 (1.0%) 増加している。これは、介護保険料や第三者納付金等が減少しているものの、一般会計繰入金や国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等が増加したことによる。

また、歳出では、前年度に比べて 2,039 万 9 千円 (0.5%) 増加している。これは、負担金償還金や包括的支援事業・任意事業、介護予防サービス等費などが減少したものの、介護サービス等諸費や基金積立金、高額介護サービス等費、介護予防・生活支援サービス事業費等が増加したことによる。

(イ) 介護保険料の収入状況

65歳以上の第1号被保険者分介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

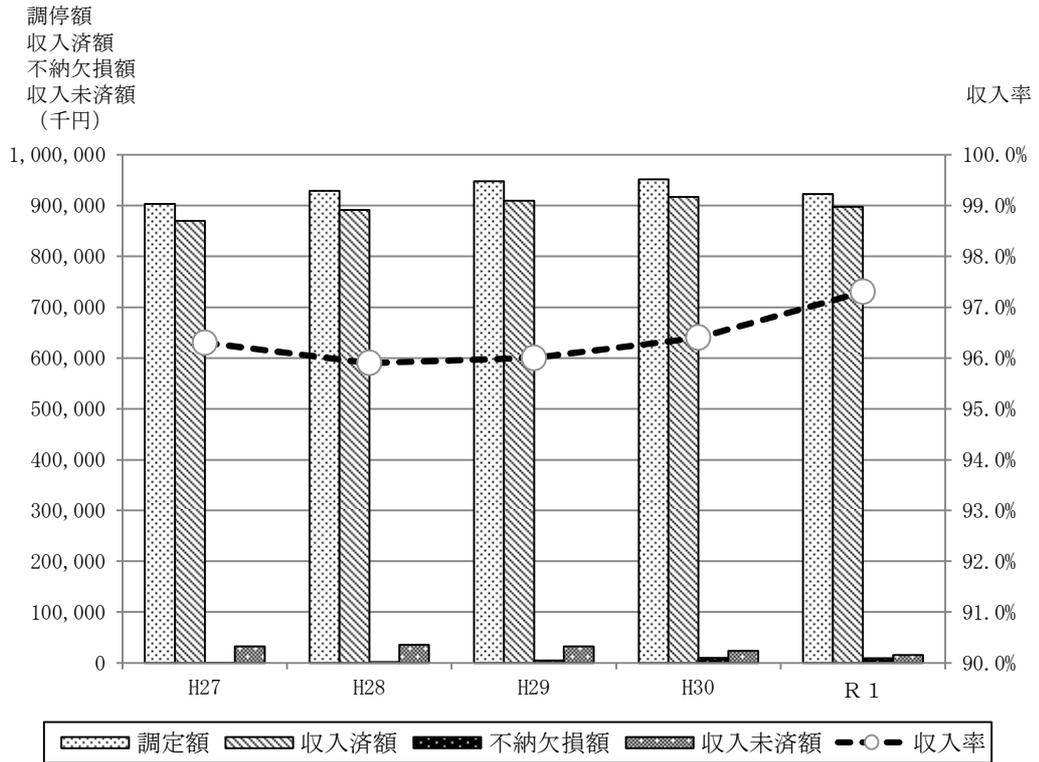
介護保険料(第1号被保険者)の収入状況の推移

(単位 金額:円、比率:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調 定 額	903,206,980	928,544,504	947,483,624	951,053,014	922,477,250
現年課税分	874,786,540	895,434,400	910,274,470	917,880,850	898,481,200
滞納繰越分	28,420,440	33,110,104	37,209,154	33,172,164	23,996,050
決 算 額 (収入済額)	869,608,276	890,739,870	909,224,960	916,594,810	897,363,130
現年課税分	867,291,470	888,339,100	904,678,100	912,635,630	893,683,560
滞納繰越分	2,316,806	2,400,770	4,546,860	3,959,180	3,679,570
収 入 率	96.3	95.9	96.0	96.4	97.3
現年課税分	99.1	99.2	99.4	99.4	99.5
滞納繰越分	8.2	7.3	12.2	11.9	15.3
不 納 欠 損 額	488,600	1,508,160	5,101,440	10,462,154	9,318,950
収 入 未 済 額	33,110,104	36,296,474	33,157,224	23,996,050	15,795,170

第1号被保険者介護保険料の収入状況は、調定額 9 億 2,247 万 7 千円に対し、収入済額 8 億 9,736 万 3 千円で、収入率は 97.3% となっている。前年度に比べると、収入済額は、1,923 万 2 千円 (2.1%) 減少している。これは、令和元年 10 月からの消費税増税に伴い介護保険条例を改正し軽減強化を図ったため、介護保険料収入が減少したことによる。

不納欠損額は 931 万 9 千円、収入未済額は 1,579 万 5 千円となっている。また収入未済額は、前年度に比べて 820 万 1 千円 (34.2%) 減少している。



(ウ) 被保険者数等の状況

令和元年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数・要介護等認定者数の状況

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
第1号被保険者数	11,643 人	11,834 人	11,970 人	12,054 人	12,086 人
要介護等認定者数	2,521 人	2,533 人	2,538 人	2,554 人	2,463 人

カ 宇陀市下水道事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市下水道事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率
	令和元年度	構成比率	平成30年度		
使用料及び手数料	221,879,799	28.6	240,685,327	△ 18,805,528	△ 7.8
使用料	221,666,799	28.5	240,580,327	△ 18,913,528	△ 7.9
手数料	213,000	0.0	105,000	108,000	102.9
国庫支出金	17,000,000	2.2	7,000,000	10,000,000	142.9
県支出金	6,003,250	0.8	700,920	5,302,330	756.5
歳入					
繰入金	371,500,000	47.8	374,500,000	△ 3,000,000	△ 0.8
繰越金	7,355,110	0.9	6,667,260	687,850	10.3
諸収入	620	0.0	620	0	0.0
延滞金、加算金及び過料	—	—	—	—	—
雑収入	620	0.0	620	0	0.0
市債	153,300,000	19.7	132,300,000	21,000,000	15.9
計	777,038,779	100.0	761,854,127	15,184,652	2.0
歳出					
下水道費	291,110,314	37.8	269,915,675	21,194,639	7.9
下水道費	234,725,955	30.5	237,260,972	△ 2,535,017	△ 1.1
公共下水道建設費	56,384,359	7.3	32,654,703	23,729,656	72.7
公債費	479,238,207	62.2	484,583,342	△ 5,345,135	△ 1.1
予備費	—	—	—	—	—
計	770,348,521	100.0	754,499,017	15,849,504	2.1
歳入歳出差引額	6,690,258	—	7,355,110	△ 664,852	—

令和元年度は、榛原第2中継ポンプ場ポンプ更新工事や地方公営企業法適用に係る公営企業会計システム及び公営企業会計移行業務を行ったほか、下水道本管修繕やマンホールポンプ場の修繕等を行った。

予算現額8億1,470万円に対し、決算額は、歳入7億7,703万9千円、歳出7億7,034万9千円で、差引669万円を地方公営企業法適用後の下水道事業特別会計へ引き継ぐこととなる。

前年度に比べて、歳入では1,518万5千円(2.0%)増加している。これは、下水道使用料や一般会計繰入金が増加したものの、国庫支出金や県支出金、市債が増加したことによる。

また、歳出では前年度に比べて1,585万円(2.1%)増加している。これは、公債費、下水道費に係る大和川上流・宇陀川流域下水道事業建設負担金や流域下水道維持管理費等負担金が増加しているものの、公共下水道建設費に係る設計業務委託料や下水道施設点検調査業務委託料が増加したことによる。また、地方公営企業法適用により打切決算としたことにより、不用額が生じた。

(イ) 収入未済額の状況

下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 6,354 万 7 千円に対し、収入済額は 2 億 2,166 万 7 千円で、収入率は 84.1%となっている。前年度と比べると、収入済額は 1,891 万 4 千円 (7.9%) 減少しており、収入率も前年度と比べて 8.1 ポイント減少している。

収入未済額は 4,168 万 8 千円で、地方公営企業法適用に伴う打切決算としたため、前年度に比べて 2,184 万 6 千円 (110.1%) 増加している。

下水道事業特別会計収入未済額一覧表

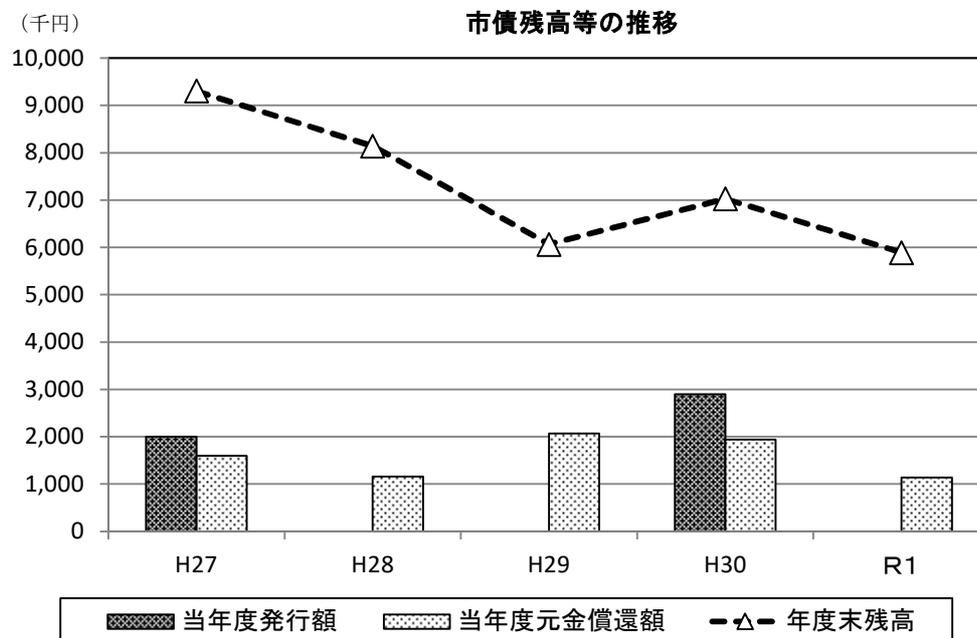
(単位 金額:円、比率:%)

款 項 目	調定額		決算額 (収入済額)		不納欠損額		収入未済額		収入率	
	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度	R1年度	H30年度
使用料及び手数料										
使用料										
下水道使用料	263,547,121	260,861,639	221,666,799	240,580,327	192,674	439,886	41,687,648	19,841,426	84.1	92.2
会計合計	819,165,101	782,135,439	777,038,779	761,854,127	192,674	439,886	41,933,648	19,841,426	94.9	97.4

備考: 不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し、「目」で掲載した。

(ウ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和元年度末残高は前年度に比べて減少している。



キ 宇陀市土地取得事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市土地取得事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和元年度	構成比率	平成30年度			
歳入	繰入金	312,522,725	100.0	73,992,761	238,529,964	322.4
	財産収入	—	—	—	—	—
	計	312,522,725	100.0	73,992,761	238,529,964	322.4
歳出	公債費	312,522,725	100.0	73,992,761	238,529,964	322.4
	財産取得費	—	—	—	—	—
	計	312,522,725	100.0	73,992,761	238,529,964	322.4
歳入歳出差引額		0	—	0	0	—

予算現額 3 億 1,260 万円に対し、決算額は、歳入歳出ともに 3 億 1,252 万 3 千円となっている。

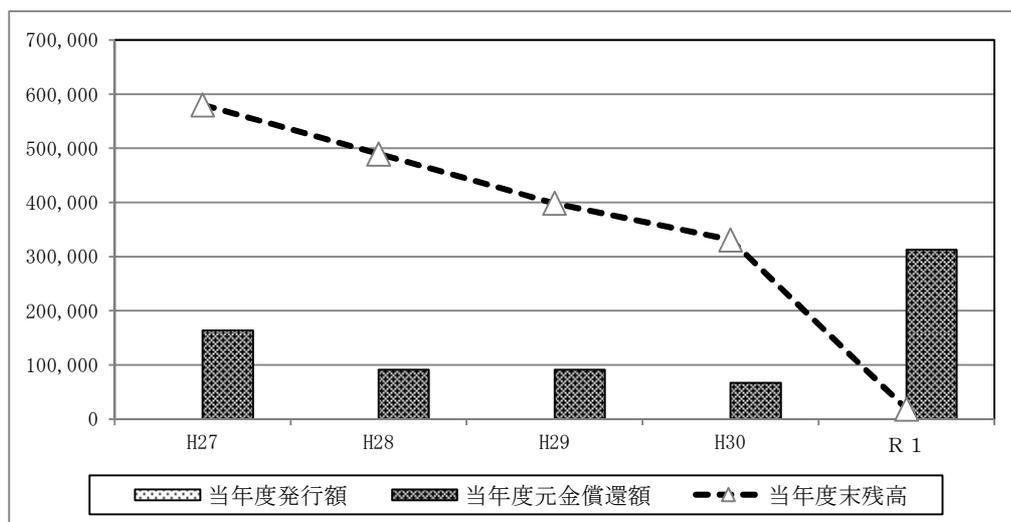
前年度に比べて、歳入歳出ともに 2 億 3,853 万円 (322.4%) 増加している。これは、保有用地のうち、3 用地において元金の満期一括償還が生じたことによる。

(イ) 市債の状況

市債の状況は次のとおりで、令和元年度末残高は前年度末に比べて減少している。

(千円)

市債残高等の推移



ク 宇陀市後期高齢者医療事業特別会計

(7) 決算状況

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

宇陀市後期高齢者医療事業特別会計決算状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	決算額			対前年度増減額	対前年度増減率	
	令和元年度	構成比率	平成30年度			
歳入	後期高齢者医療保険料	360,630,347	71.7	343,075,980	17,554,367	5.1
	使用料及び手数料	57,680	0.0	53,840	3,840	7.1
	国庫支出金	—	—	2,592,000	△ 2,592,000	皆減
	繰入金	132,683,345	26.4	134,669,999	△ 1,986,654	△ 1.5
	繰越金	643,280	0.1	132,580	510,700	385.2
	諸収入	9,241,228	1.8	8,225,156	1,016,072	12.4
	延滞金、加算金及び過料	7,600	0.0	28,300	△ 20,700	△ 73.1
	雑収入	9,233,628	1.8	8,196,856	1,036,772	12.6
	償還金及び還付加算金	—	—	—	—	—
	計	503,255,880	100.0	488,749,555	14,506,325	3.0
歳出	総務費	3,525,326	0.7	6,424,073	△ 2,898,747	△ 45.1
	総務管理費	2,404,991	0.5	5,366,799	△ 2,961,808	△ 55.2
	徴収費	1,120,335	0.2	1,057,274	63,061	6.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	489,582,472	97.4	473,451,842	16,130,630	3.4
	保健事業費	8,957,322	1.8	7,943,060	1,014,262	12.8
	公債費	—	—	—	—	—
	諸支出金	334,540	0.1	287,300	47,240	16.4
	予備費	—	—	—	—	—
	計	502,399,660	100.0	488,106,275	14,293,385	2.9
歳入歳出差引額	856,220	—	643,280	212,940	—	

予算現額 5 億 730 万円に対し、決算額は、歳入 5 億 325 万 6 千円、歳出 5 億 240 万円で、差引 85 万 6 千円を翌年度へ繰り越している。

前年度に比べて、歳入では 1,450 万 6 千円 (3.0%)、歳出では 1,429 万 3 千円 (2.9%) それぞれ増加している。これは、歳入では、社会保険や国民健康保険から後期高齢者医療への移行による被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増加や保健事業委託金の増加等による。また、歳出では、総務管理費に係る電算委託料が皆減したものの、後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したことによる。

(イ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 3 億 6,403 万 9 千円に対し、収入済額 3 億 6,063 万円で、収入率は 99.1%となっている。

前年度に比べて、収入済額は1,755万4千円（5.1%）増加しているが、収入率は前年度と比べて0.2ポイント減少している。

不納欠損額は 21 万 3 千円、収入未済額は 319 万 5 千円となっている。収入未済額は、前年度に比べて 77 万 4 千円（32.0%）増加している。

後期高齢者医療保険料の収入状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調定額	289,643,111	313,103,827	331,065,297	345,665,487	364,038,507
現年課税分	285,814,500	307,612,900	327,117,550	341,497,600	361,424,300
滞納繰越分	3,828,611	5,490,927	3,947,747	4,167,887	2,614,207
決算額(収入済額)	283,671,984	309,007,120	326,893,690	343,075,980	360,630,347
現年課税分	281,956,600	305,893,120	324,890,590	340,390,780	359,088,080
滞納繰越分	1,715,384	3,114,000	2,003,100	2,685,200	1,542,267
収入率	97.9	98.7	98.7	99.3	99.1
現年課税分	98.7	99.4	99.3	99.7	99.4
滞納繰越分	44.8	56.7	50.7	64.4	59.0
不納欠損額	480,200	326,560	272,620	168,500	213,000
収入未済額	5,490,927	3,770,147	3,898,987	2,421,007	3,195,160

(ウ) 被保険者数の状況

令和元年度末現在における被保険者数は、次のとおりである。

被保険者数の状況

(単位 被保険者数:人)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
後期高齢者医療保険被保険者数	5,828 人	5,991 人	6,043 人	6,132 人	6,202 人

4 財産の状況

(1) 財産の状況

公営企業会計を除く財産の当年度中の増減及び令和2年3月末の現在高（基金については、平成31年3月末又は令和元年5月末の現在高）の状況は、次のとおりである。

財産の年度末現在高

区 分		令和元年度末	平成30年度末	対前年度増減	
公有財産	土地及び建物	土 地	3,560,988 m ²	3,561,184 m ²	△ 196 m ²
		行政財産	1,770,566 m ²	1,773,258 m ²	△ 2,692 m ²
		普通財産	1,790,422 m ²	1,787,926 m ²	2,496 m ²
		建 物	235,428 m ²	236,012 m ²	△ 584 m ²
	無 体 財 産 権	1 件	1 件	0 件	
	出 資 に よ る 権 利	134,126,100 円	134,126,100 円	0 円	
物	品	205 台	209 台	△ 4 台	
基 金	宇 陀 市 財 政 調 整 基 金	1,781,572,897 円	1,960,992,951 円	△ 179,420,054 円	
	宇 陀 市 減 債 基 金	105,980,395 円	372,574,424 円	△ 266,594,029 円	
	宇 陀 市 災 害 救 助 基 金	5,893,633 円	5,673,914 円	219,719 円	
	宇 陀 市 福 祉 活 動 基 金	38,204,271 円	37,475,146 円	729,125 円	
	宇 陀 市 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	5,117,725 円	5,117,210 円	515 円	
	宇陀市国民健康保険財政調整基金	459,698,482 円	361,949,657 円	97,748,825 円	
	宇 陀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	449,839,894 円	375,012,489 円	74,827,405 円	
	宇 陀 市 営 霊 苑 基 金	27,513,188 円	40,309,289 円	△ 12,796,101 円	
	宇陀市水質浄化施設設置及び維持管理基金	224 円	3,018,920 円	△ 3,018,696 円	
	宇 陀 市 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,636 円	1,636 円	0 円	
	宇 陀 市 榛 原 鳥 見 山 公 園 基 金	3,574,580 円	3,574,220 円	360 円	
		81,280 m ²	81,280 m ²	0 m ²	
	宇 陀 市 産 業 支 援 基 金	7,300,341 円	7,299,606 円	735 円	
	宇 陀 市 地 域 づ く り 推 進 基 金	1,854,507,251 円	1,894,617,676 円	△ 40,110,425 円	
	宇 陀 市 ふ る さ と 応 援 基 金	276,870,396 円	188,097,904 円	88,772,492 円	
	宇 陀 市 農 業 支 援 基 金	6,492,152 円	4,847,392 円	1,644,760 円	
	宇陀市榛原駅北区画整理事業地区公共施設等整備基金	6,018,313 円	6,017,707 円	606 円	
森 林 環 境 整 備 促 進 基 金	6,442,267 円	0 円	6,442,267 円		
基金合計	5,035,027,645 円	5,266,580,141 円	△ 231,552,496 円		
	81,280 m ²	81,280 m ²	0 m ²		

- 備考: 1 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
 2 「物品」は、市所有の車輛である。
 3 公有財産及び物品については平成31年3月31日現在及び令和2年3月31日現在の残高を、基金については平成31年5月31日現在及び令和2年3月31日現在又は令和2年5月31日現在の残高を示している。
 4 宇陀市地域づくり推進基金には、保養センター事業特別会計への貸付金2億5,220万円を含む。

基金については、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産であり、17の基金を設置して管理・運用している。なお、令和元年度より、森林環境整備促進基金が新たに設置されている。

令和元年度の主な基金の増減理由について、ふるさと応援基金で8,877万2千円を、国民健康保険財政調整基金で9,774万9千円を、介護給付費準備基金で7,482万7千円を、森林環境整備促進基金で644万2千円を、農業支援基金で164万5千円などをそれぞれ積み立てたものの、財政調整基金で1億7,942万円を、減債基金で2億6,659万4千円を、地域づくり推進基金で4,011万円を、市営霊苑基金で1,279万6千円を、水質浄化施設設置及び維持管理基金で301万9千円をそれぞれ取り崩したため、昨年度に比べて2億3,155万2千円(4.4%)減少して、50億3,502万8千円となった。

(2) 財産の移動状況

主な財産の増減は、次のとおりである。

財産の増減

区 分		増減理由	期中増減高
土地	行政財産	市道萩原12号線道路改良事業用地(交換による取得)4筆	312 m ²
		小附二区集会所用地 他6用地(用途廃止で普通財産へ)	△ 3,004 m ²
	普通財産	交換(市道萩原12号線道路改良事業用地)	△ 312 m ²
		売却(観光駐車場整備事業用地残地)	△ 196 m ²
		小附二区集会所用地 他6用地(用途廃止で行政財産より)	3,004 m ²
建物	行政財産	改築(室生第4分団消防詰所)	110 m ²
		新築(室生第4分団消防車庫)	36 m ²
		のより農村ふれあいの館 他9施設(用途廃止で普通財産へ)	△ 1,484 m ²
		岩崎地区体育館(取り壊し)	△ 546 m ²
		菟田野人權交流センター付帯施設(取り壊し・錯誤修正)	△ 184 m ²
	普通財産	のより農村ふれあいの館 他9施設(用途廃止で行政財産より)	1,484 m ²

主な財産の増減理由は、土地において、市道萩原12号線道路改良事業に伴う交換による土地の取得により増加したこと、小附二区集会所用地やセンター松山用地、上片岡高齢者人材活用センター用地などが行政財産から普通財産へ異動したこと、観光駐車場整備事業用地残地の売却による財産処分を行ったことによる減少による。

建物において、のより農村ふれあいの館や岩清水多目的研修センター、第6団地集会所などが行政財産から普通財産へ異動したこと、消防詰所の改築や消防車庫を新設したことによる増加や岩崎地区体育館を取り壊したことによる減少による。

また、出資による権利については、前年度末に比べて増減はなく、令和元年度末の出資による権利は、1億3,412万6千円となった。

5 審査意見

(1) 全会計（一般会計及び特別会計）の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が 288 億 4,719 万 3 千円、歳出が 284 億 2,318 万 8 千円と、前年度に比べると、歳入は 2 億 1,850 万 8 千円（0.8%）、歳出は 3 億 1,162 万 4 千円（1.1%）それぞれ増加している。

一般会計の歳入歳出について見てみると、歳入については、合併算定替縮減による臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は前年度より 5,490 万 8 千円（0.6%）減少し、勤労世代の減少や人口減少により市税は前年度より 2,528 万円（1.0%）減少している。

また、歳出については、財政調整基金積立金や役務費に係る緊急作業手数料、需用費に係る修繕料、災害復旧に係る補修用原材料費等が減少したものの、橋梁長寿命化修繕工事や台風被害による災害復旧工事、市内幼稚園・小中学校の空調設備設置事業、菟田野こども園建設工事、社会保障に係る各種事業などを実施したことにより、増加する結果となった。

この結果、全会計における歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4 億 2,400 万 5 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源のうち収入済のもの）2,603 万 4 千円を差し引いた実質収支は、3 億 9,797 万 1 千円となり、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,222 万 5 千円のマイナスとなった。

各会計別の単年度収支においては、住宅新築資金等貸付事業特別会計は前年度に引き続き赤字となった。

このような状況の中、令和元年度決算は、財政調整基金から 4 年連続で繰り入れなければならない結果となった。

また、各特別会計に対して、一般会計負担分や経常経費不足等の充当財源として繰り出しが行われており、令和元年度は 7 会計に対し、16 億 6,971 万 2 千円の繰り出しを行っている。前年度に比べて 2 億 912 万 9 千円（14.3%）増加している。各特別会計の繰り出しを確認すると、宇陀市土地取得事業特別会計で 2 億 3,853 万円（322.4%）、宇陀市住宅新築資金等貸付事業特別会計で 174 万 6 千円（30.5%）、宇陀市介護保険事業特別会計で 2,832 万 6 千円（5.2%）増加していることが確認でき、各特別会計に対する繰り出しの比率は高い状態が続いている。

なお、今回の決算審査での着目点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項は、次の記述のとおりである。

ア 債権管理について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、7億7,274万7千円で、前年度に比べて353万5千円(0.5%)減少している。

各会計別の状況を見てみると、宇陀市下水道事業特別会計と宇陀市後期高齢者医療特別会計で増加しているものの、その他の会計では減少していることが確認できた。

また、宇陀市下水道事業特別会計については、令和2年3月31日で打ち切り決算処理を行っているが、令和2年3月使用料を収入未済として処理したため収入未済額が増加する結果となったが、その内容を確認したところ、収入未済額は減少していることが確認できた。

宇陀市一般会計の財政状況は、国からの地方交付税や国・県支出金、市債等の財源に大きく依存しており、勤労世代の減少から市税等の自主財源確保が困難な状況にあり、令和元年度の自主財源構成比率は25.8%となり、自主財源は極めて脆弱な状態である。

また、依存財源については、臨時財政対策債を含む地方交付税は昨年より5,490万8千円(0.6%)減少しているが、市債や国庫支出金、地方特例交付金、地方譲与税等が増加し依存財源へ頼った財政状況が続いている。

経常収支比率は、臨時財政対策債の減少と公共用地先行取得等事業債の満期一括償還による公債費の増加が影響し、平成30年度に引き続き100%を超え103.1%で、2.7ポイント悪化した。

現在の市民サービスを維持する上で、また受益者負担の公平性の観点からも、市税や介護保険料、各種使用料等の自主財源については、今まで以上に収入の確保に努める必要があり、引き続き徴収管理を強化されたい。

イ 社会保障費について

社会保障については、子ども手当や子ども医療費、生活保護に係る扶助費など直接受給者などに支給されるものと、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業などの生活するうえで必要不可欠な医療保険制度など、様々な分野に対して公費負担されている。

社会保障費の抑制については、令和元年度においては、扶助費として24億1,712万2千円支出しているが、平成29年度と比べると3,902万7千円(1.6%)増加しているものの、ウェルネス事業や各種検診事業、介護予防事業等の取り組みにより、前年度と比べると44万4千円(0.02%)の増加に留まったと考える。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金については、令和元年度は9

億 6,286 万 9 千円を支出しており、前年度と比べると 2,126 万 9 千円 (2.2%) 減少している。

しかし、一般会計歳出決算額における構成比率は、扶助費 13.1%、繰出金 13.7%と高く、市の財政に及ぼす影響は大きい。引き続き社会保障費の抑制に努められたい。

ウ 奈良県立医科大学に寄附講座の開設について

衛生費でも述べているが、令和元年度において他市でも類を見ない寄附講座の開設を行っている。これは、医師の高齢化が進行し、今後若手医師の育成が急務とされ、市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医療提供体制の充実を図るため、県立医科大学と連携し実現したものである。市立病院の経営を支える大きな力となるものと考えられる。

講座開設にご尽力いただいた関係者各位、また県立医科大学のご協力に対し、深く敬意を表したい。

エ 人件費における時間外勤務について

前年の決算意見書で人件費について、特に時間外手当について述べた。

令和元年度における職員の時間外手当は、前年度に比べると増加しているが、市立病院等の公営企業会計を除くと減少していることが確認できた。

平成 29 年度及び平成 30 年度の台風による災害復旧対応が完了したことが減少の大きな要因であるが、議会对応や条例改正、選挙、各種計画の策定、病院や施設管理業務、職員の休職に伴う業務の対応等により一部の部署において増加傾向にある。

各部署の時間外手当削減に向けた取り組みは実施されているものの、業務の執行遅延や事務品質の劣化に至ることのないよう、引き続き、適正な管理に努められたい。

(2) 課題と今後の対応

令和元年度決算では、財政調整基金へ 2 億 7,058 万円を積み立てたものの、4 億 5,000 万円を取り崩しており、結果として 1 億 7,942 万円を取り崩して財政運営を行うこととなり、財政調整基金残高は令和元年度末で 17 億 8,157 万 3 千円となっている。

また、令和元年度の実質収支は 3 億 9,797 万 1 千円となっており、令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,222 万 5 千円のマイナスとなり、一般会計においては 4 年連続で赤字となったばかりでなく、経常収支比率においては平成 30 年度に引き続き 100%を超え 103.1%となり、更に 2.7 ポイント悪化した。

市の財政は、非常事態と言える状況に至っており、4年連続で基金取崩しによる財政運営となっている。また、コロナ禍による経済の萎縮は広範に及んで来ている。単年度収支赤字連続という課題を抱えた市の財政状況が好転する要素を見出すことは難しい。

昨年も述べているが、コスト削減を図りつつ、如何に効率化を達成できるか。最小の経費で最大の効果を挙げるべく、費用対効果の検証、補助金・交付金支給の見直し、受益に応じた適正な費用負担の検討、公の施設の維持管理等、予算編成段階から職員一人一人がコスト意識を強く持ち、危機感と緊張感をもって業務に取り組んでいただきたい。

本市はこの6月に新たな市長を迎えました。市長はオール宇陀でまちづくりを掲げておられます。地域の経済と暮らしが安定し、市民が幸せを実感できる市政の推進を期待します。